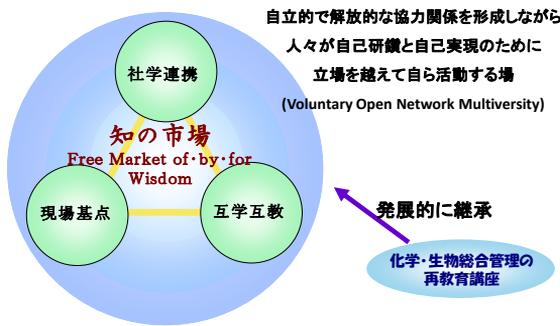


知の市場 —理念と実践— (2012年度実績と2014年度計画)

知の市場会長
増田優
学生実行委員会
野口舞子・馬渡詩織・水野杏子・齊藤彩

I. 理念と運営

知の市場 —化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承—



知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

第I期:形成期(2004年度～2008年度)
化学・生物総合管理の再教育講座
第II期:展開期(2009年度～2012年度)

第III期:基盤完成期(2013年度～2015年度)
自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第IV期:自立発展期(2016年度～)

知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念を追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自発的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第III期:基盤完成期(2013年度～2015年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的、主体的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

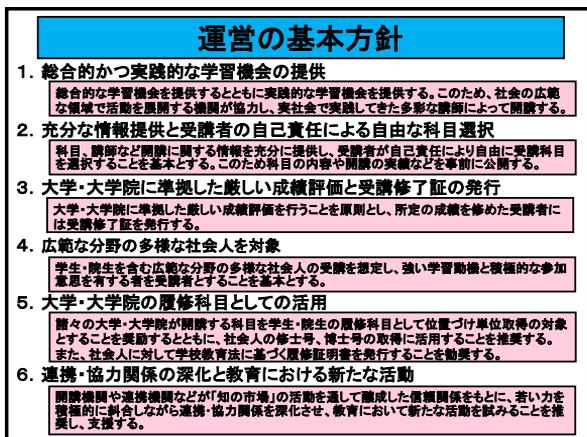
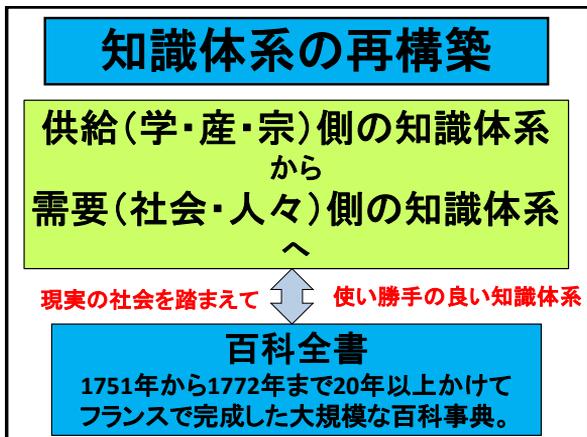
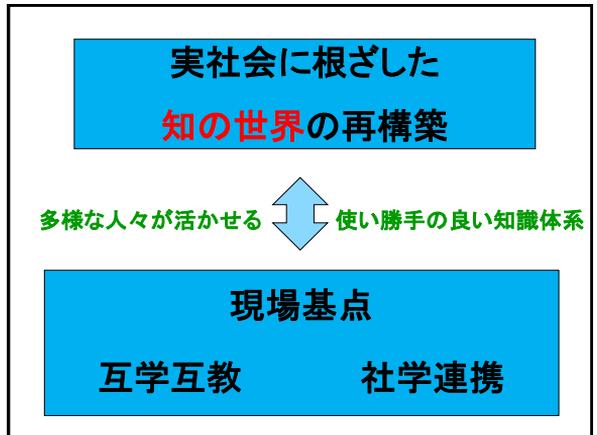
知の市場 Free Market of Wisdom

知識の切り売りを排し、
対面教育を重視



自由な交流を尊重し
知の伝播と普遍化を重視

知恵を持ち寄り
互いの知恵を活かし合う場



知の市場の構成

共催講座:

「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関が主催する。

関連講座:

「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもと柔軟かつ弾力的に運営する。

再教育講座や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動。

多様な事情に応じ得る弾力性の確保

参画者の連携強化の方策

1. 知の市場の理念・基本方針の公開
2. 諸規定の充実と公開
3. 運営体制の簡素化・効率化と協働関係の強化
 - 1) マニュアルや受講修了証などの諸様式の標準化
 - 2) 「知の市場」のロゴマークの統一
 - 3) 共通受講システムの導入
 - 4) 参画機関のHPの整備と相互リンク
4. 学生・院生の若い力と社会人有志の経験を積極的に活用

理念を共有しつつ各機関の主体性の尊重
規範の統一と手段の標準化による連携強化

規定による協働関係の強化

知の市場－理念と運営－
応募及び受講の条件に関する規定
応募方法に関する規定
受講にあたっての留意点に関する細則
成績評価及び受講修了証等の発行に関する規定
奨励賞の授与に関する規定
受講者及び講師のアンケートに関する規定
連絡方法に関する規定
知の市場友の会規約

認識の共有化のため規範の明確化と公開

要領による運営体制の簡素化・効率化

講義資料の作成及び知的財産権の扱いに関する要領
講義の準備と進め方に関する細則
受講修了証の作成及び発行の手順に関する要領
資料等の保管及び電子的方式で作られる資料の名称付けに関する要領
知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領
ID及びパスワードの設定並びに管理に関する要領
標準的な業務及び年間予定に関する要領
開講機関・開催地・科目の分類と表示に関する要領
広報に関する要領
ホームページの開設及び共通受講システムの導入に関する要領
年次大会の開催に関する要領

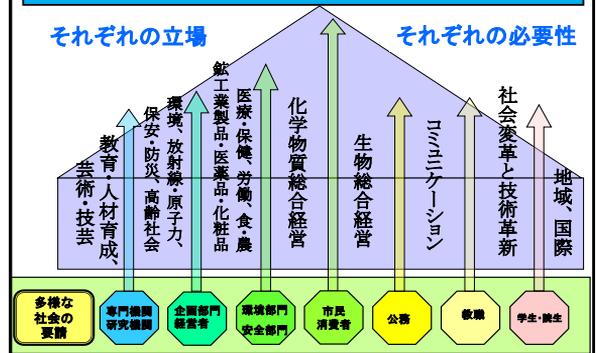
活動の合理化のため手段や様式の標準化と共有

教育の基本方針

1. 総合的な学習機会の提供
 大学院水準のしっかりとした自己研鑽の機会の提供
 社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供
2. 実践的な学習機会の提供
 専門機関・実務機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供
3. 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択
 受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択
4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価
 応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

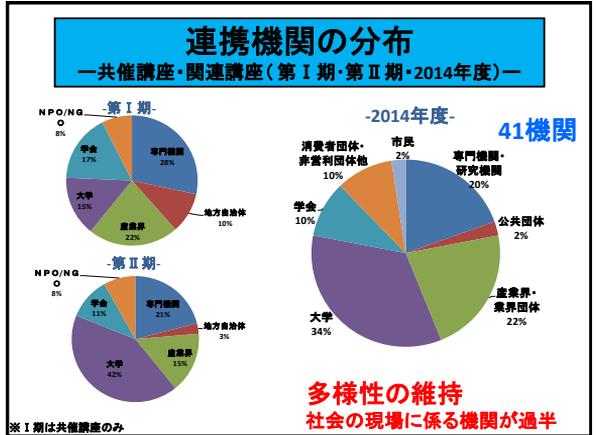
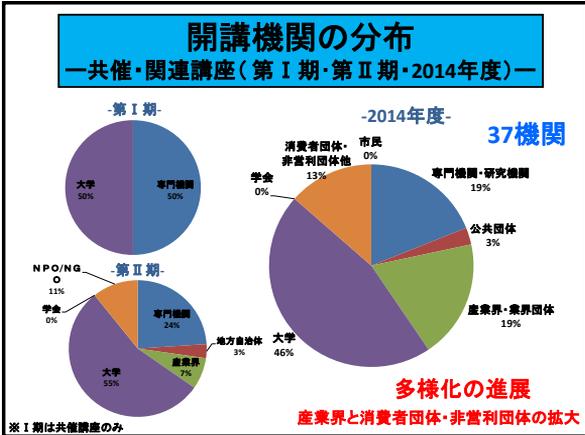
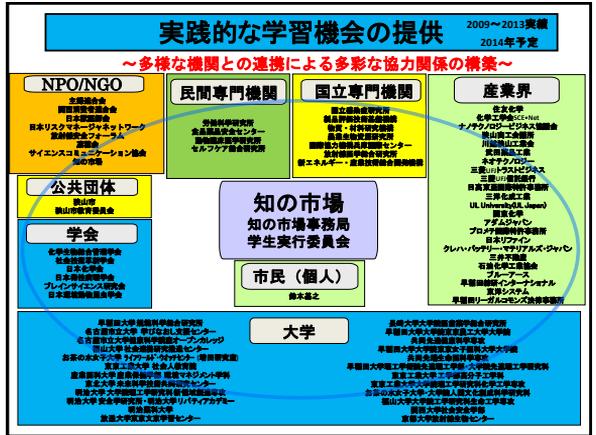
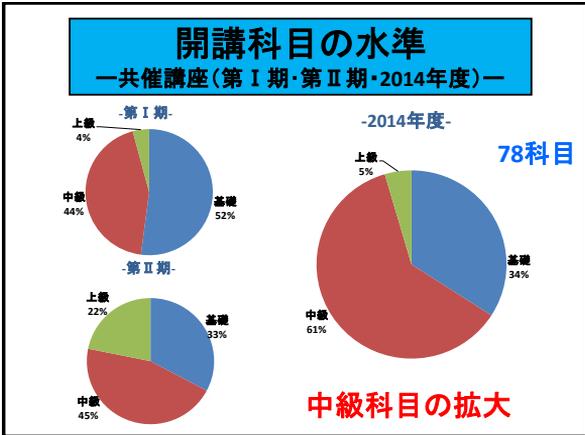
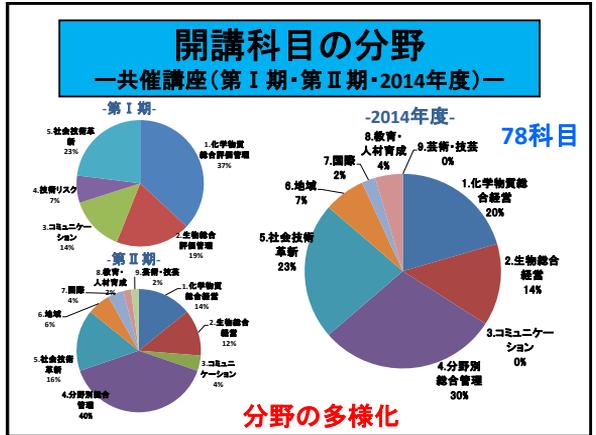
総合的な学習機会の提供

－多様な社会人の幅広い要請に応える場－



開講分野 — 科目の分類 —

共催講座	大分類	中分類
	1.化学物質総合経営	1) 医療・保健
	2.生物総合経営	2) 労働
	3.コミュニケーション	3) 食・農
	4.総合	4) 鉱工業製品・医薬品
	5.社会技術革新	5) 環境
	6.地域(2011年度新設)	6) 放射線・原子力
	7.国際(2012年度新設)	7) 保安・防災
	8.教育・人材育成(同上)	教養編
	9.芸術・技芸(同上)	専門編
	大学・大学院編	



十分な情報提供と 受講者の自己責任による自由な科目選択

応募者の科目選択に資するための十分な情報提供
 科目の分野別・水準別分類
 講義内容や講師の詳細な情報を記した各科目のシラバス
 開講機関や知の市場全体についての講座の計画と実績

(1) 知の市場をはじめ、開講機関・連携機関などのホームページ <http://www.chinoichiba.org/>
 科目内容、科目の詳細、講師の詳細、講義の計画・実績、募集要項、応募申込書

(2) メールによる案内
 現在及び過去の受講者や講師で構成する「知の市場友の会」へのメール配信
 開講機関・連携機関によるメール配信
 協力機関によるメール配信

(3) パンフレット、ポスター
 知の市場事務局による作成
 開講機関・連携機関による作成と配布

(4) 口コミ
 個人間の口コミ、上司や所属組織・教育部門からの指示・推奨、その他多様伝達など

(5) 報道
 新聞、雑誌の記事掲載など

ホームページの充実
多様な媒体を活用した
徹底的な情報開示

科目の詳細：シラバス(例)

詳細な情報提供
納得した上での受講

科目名	科目の概要・目的・目標	科目の水準	科目の名称	講義の概要・目的・目標	講師名・所属機関名	講義日時
0710 知の市場	知の市場の概要、目的、目標、役割、意義、歴史、現状、未来、課題、展望、等について、受講者一人ひとりが、知の市場の発展に貢献できる人材となることを目指す。	初級	知の市場	知の市場の概要、目的、目標、役割、意義、歴史、現状、未来、課題、展望、等について、受講者一人ひとりが、知の市場の発展に貢献できる人材となることを目指す。	知の市場事務局	10月10日
0711 知の市場の発展	知の市場の発展の意義、役割、意義、歴史、現状、未来、課題、展望、等について、受講者一人ひとりが、知の市場の発展に貢献できる人材となることを目指す。	初級	知の市場の発展	知の市場の発展の意義、役割、意義、歴史、現状、未来、課題、展望、等について、受講者一人ひとりが、知の市場の発展に貢献できる人材となることを目指す。	知の市場事務局	10月11日
0712 知の市場の未来	知の市場の未来の展望、役割、意義、歴史、現状、未来、課題、展望、等について、受講者一人ひとりが、知の市場の発展に貢献できる人材となることを目指す。	初級	知の市場の未来	知の市場の未来の展望、役割、意義、歴史、現状、未来、課題、展望、等について、受講者一人ひとりが、知の市場の発展に貢献できる人材となることを目指す。	知の市場事務局	10月12日
0713 知の市場の課題	知の市場の課題の克服、役割、意義、歴史、現状、未来、課題、展望、等について、受講者一人ひとりが、知の市場の発展に貢献できる人材となることを目指す。	初級	知の市場の課題	知の市場の課題の克服、役割、意義、歴史、現状、未来、課題、展望、等について、受講者一人ひとりが、知の市場の発展に貢献できる人材となることを目指す。	知の市場事務局	10月13日
0714 知の市場の展望	知の市場の展望の達成、役割、意義、歴史、現状、未来、課題、展望、等について、受講者一人ひとりが、知の市場の発展に貢献できる人材となることを目指す。	初級	知の市場の展望	知の市場の展望の達成、役割、意義、歴史、現状、未来、課題、展望、等について、受講者一人ひとりが、知の市場の発展に貢献できる人材となることを目指す。	知の市場事務局	10月14日

* 詳細は、知の市場HP (<http://www.chinoichiba.org/>) をご覧下さい。

講座を知った情報源 — 共催講座(第I期・第II期比較) —

第I期

多様な情報ルート
電子媒体が増加して2/3
上司や教育部門の指示による研修コースとしての活用の増大

第II期

大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

- 1-1 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理
- 1-2 毎回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出
- 1-3 科目終了時に、最終レポートを提出

(2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価

- ① 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
- ② 出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席回数に応じて減点し、出席回数7回以下の場合は履修放棄とみなす。
- ③ レポート点は講義内容の理解度1、2、3自らの考えや主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加点する。

(3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

A(80~100点)、B(70~79点)、C(60~69点)を合格とし、
 Aのうち特に優秀な者をSと判定 **大学院水準のしっかりとした教育**

修了率の推移 — 共催・関連講座 —

合格率6割・厳しい評価

(注) 第I期と第II期の数値は一年あたりの平均値である
 修了率とは受講者に対する修了者の割合である

知の市場(共催・関連講座:合計)

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
2014	37	78	593			
2013	38	78	769			

発展的に継承

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第II期 2008-2012	115	393	2500	13849	13609	8500

自主的に展開

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第I期 2004-2008(46機関)	6	221	1731	6017	5957	3307

第I期、第II期は合計値 **合計 770 5,593 19,866 19,566 11,807**

知の市場(共催・関連講座:年度平均)

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
2014	37	78	593			
2013	38	78	769			

発展的に継承

1.3倍

東日本大震災で減少

福島原発事故で減少

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 2009-2012	29	85	625	3462	3407	2121

自主的に展開

15倍

2倍

1.8倍

2.9倍

2.9倍

3.2倍

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 2004-2008	2	44	346	1203	1191	661

第Ⅰ期、第Ⅱ期は平均値

開講状況の推移

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第Ⅰ期	第Ⅱ期	2013	2014
開講拠点		2	29	37
開講機関・連携機関		26	41	56
開講機関		2	30	37
連携機関		25	38	41
友の会会員	2857	3333	5126	-
協力機関	0	64	84	-

18倍

2倍

注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間の平均の値を示す。
注2: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。
注3: 友の会会員、協力機関の値は年度末の時点の値を示すが、2013年度分は2013年12月日現在の値である。

知の市場の意義(1)

多様な人々に
他に例のない学習の場

経済的な理由による
教育機会の喪失の防止



原則無料・廉価な受講料

1. 職業人が職業に活用するのに有効



2. 個人が教養を高めるのに有益

知の世界の拡大の系譜

- 好奇心指向型(キュアロシティ・ドリブン)
- 欲求指向型(デザイア・ドリブン)
20世紀初頭～
- 戦略(構想)指向型(シナリオ・ドリブン)
20世紀第4四半期～

知の爆発

知の世界の構図

—20世紀の変化—

◎ 知の世界



良循環の形成

◎ 知の時代



均衡の確保

☆ 知の創造

☆ 知の伝播

重視

☆ 知の活用

☆ 知の爆発

☆ 知の普遍

重視

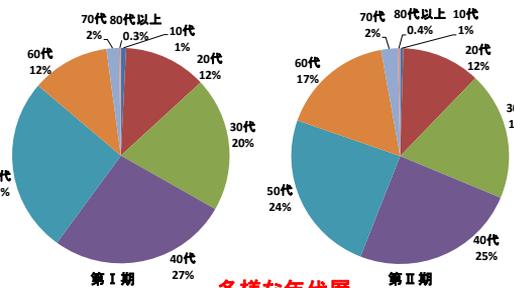
☆ 知の暴走

☆ 知の制御

知の爆発が人々の格差を生み社会を不安定化

年齢別応募者

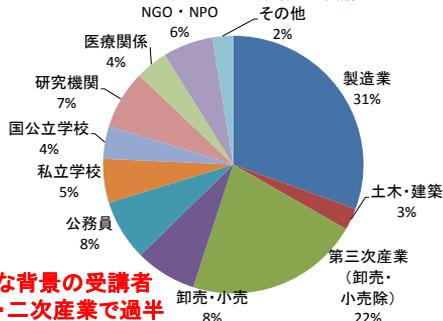
—共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期比較)—



多様な年代層
現役世代が約8割

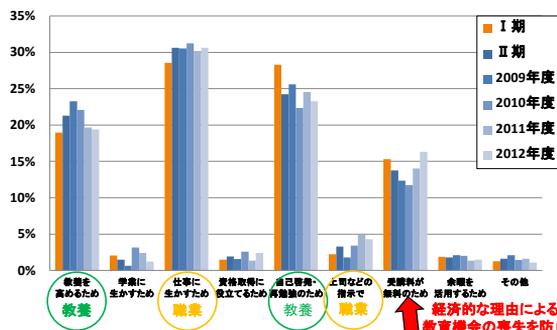
受講者の所属組織の分野別割合 — 共催講座：2004～2012年度 —

延べ8269名が全1980組織から受講



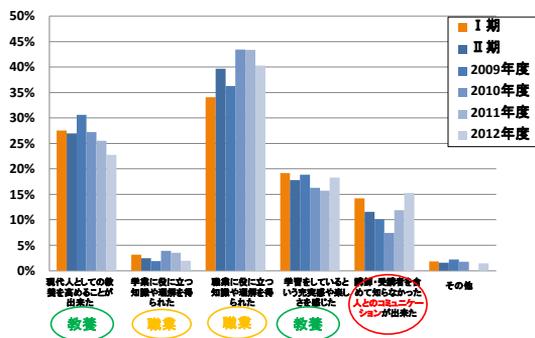
多様な背景の受講者
一次・二次産業で過半

受講動機 — 共催講座 —



↑ 経済的な理由による教育機会の喪失を防止

役に立った点 — 共催講座 —



知の市場の意義(2)

プロ人材の育成と教養教育の接合



社会人教育と学校教育の連結



他に例のない学習の場

知の世界の新展開

1. Science for Society
社会のための科学
2. Science for Policy
政策のための科学

20世紀第4四半期の
大転換・パラダイムシフト

戦略指向
シナリオ・オリエンテッド

21世紀以降の
世界と社会の指導理念

好奇心指向 Science on・by Curiosity・Desire 欲求指向

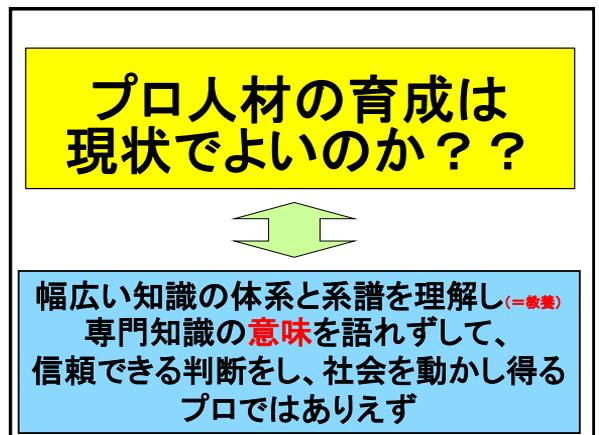
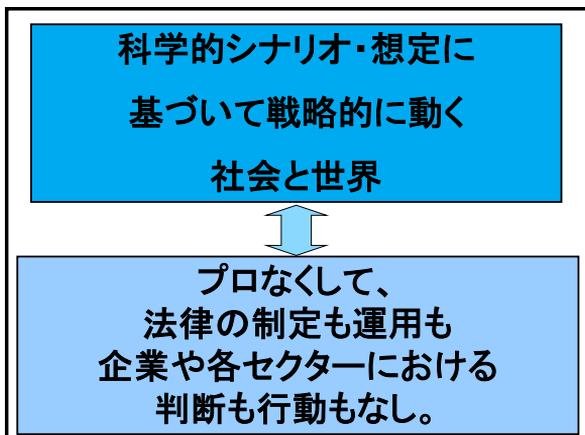
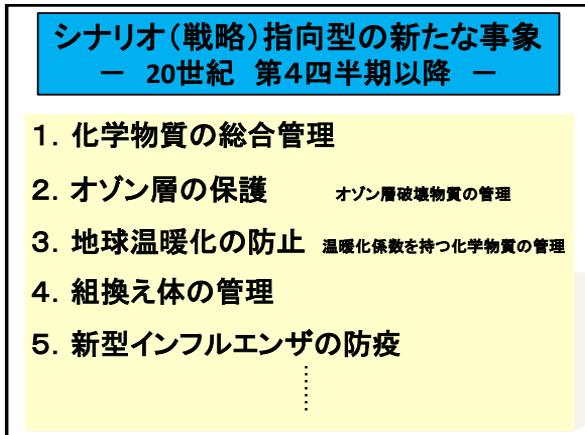
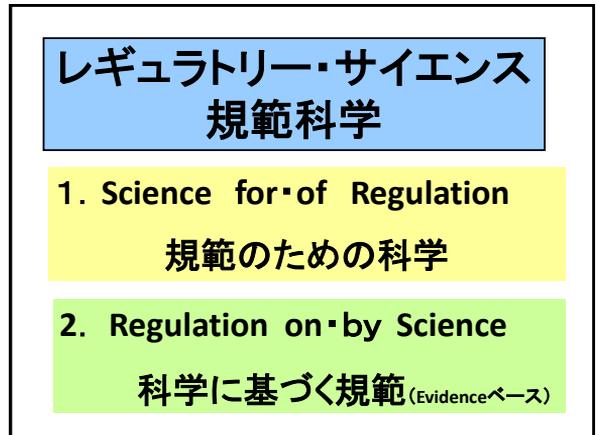
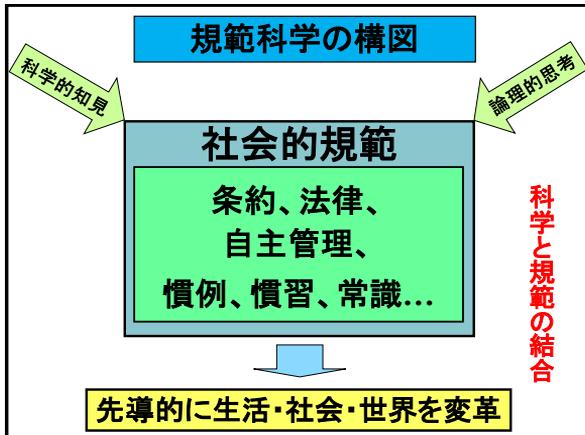
21世紀の世界の構図 — 20世紀第4四半期から勃興 —

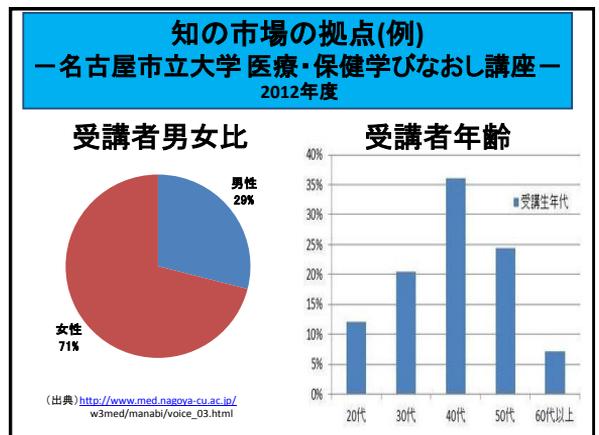
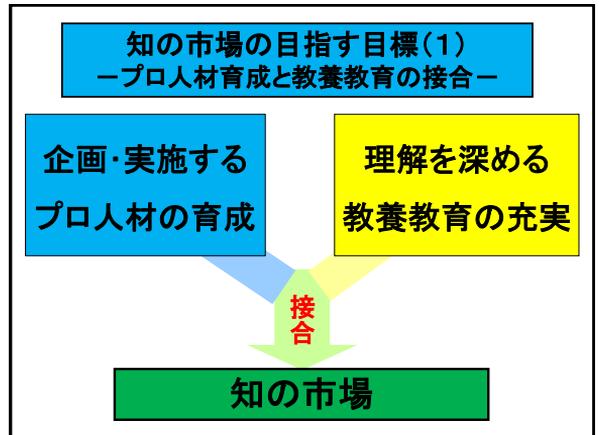
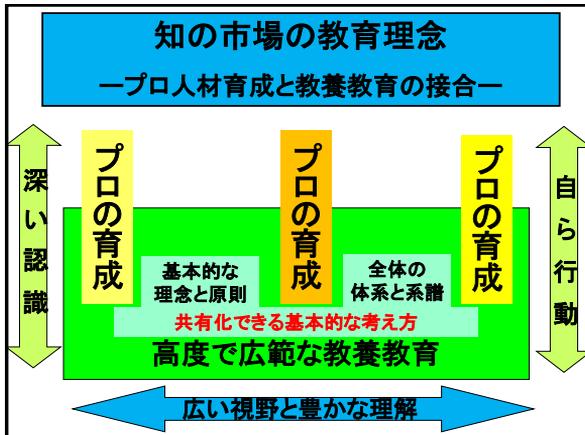
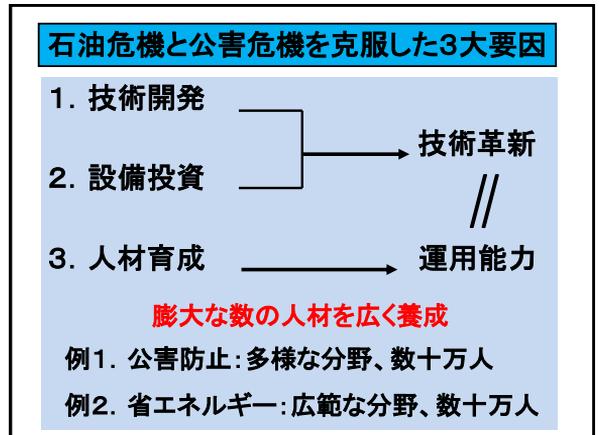
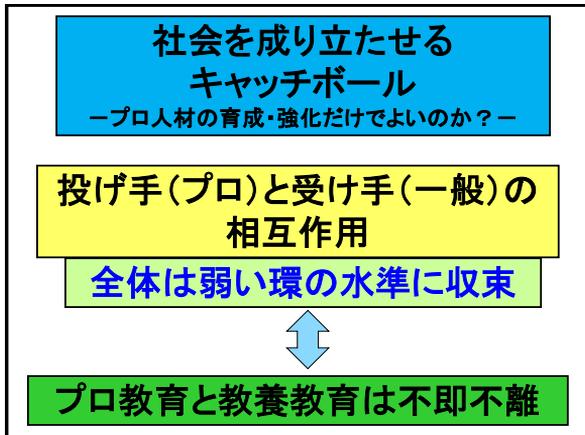
実行

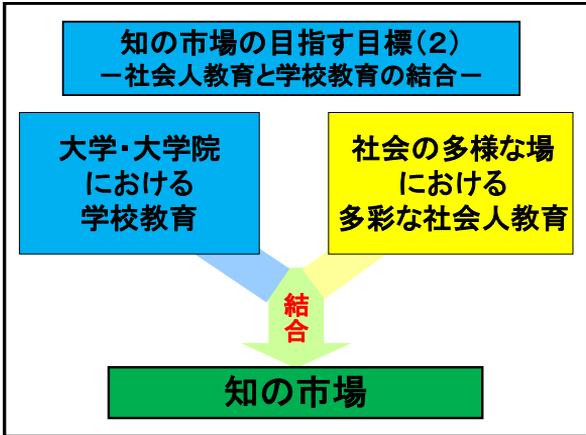
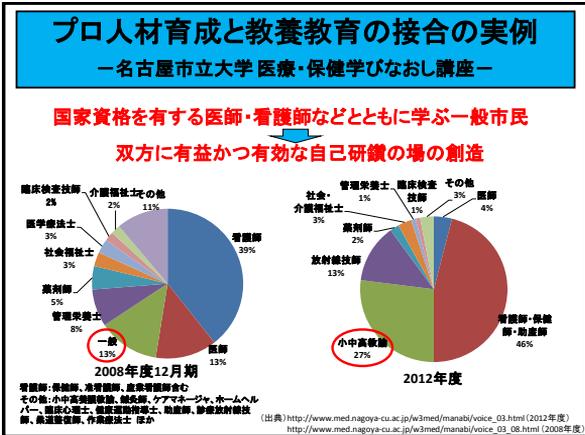
シナリオ
想定・戦略
オリエンテッド

科学的知見

論理的思考







社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が同時に大学・大学院教育に活用されている事例 合計7科目

科目No.	科目名	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
CT136	規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
CT137	化学物質総合経営学事例研究1		
CT534	サウジアラビア特論		
CT541	金融特論2		
CT574	法学入門		
	安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻
	製品機械安全特論	新領域創造特論3	

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

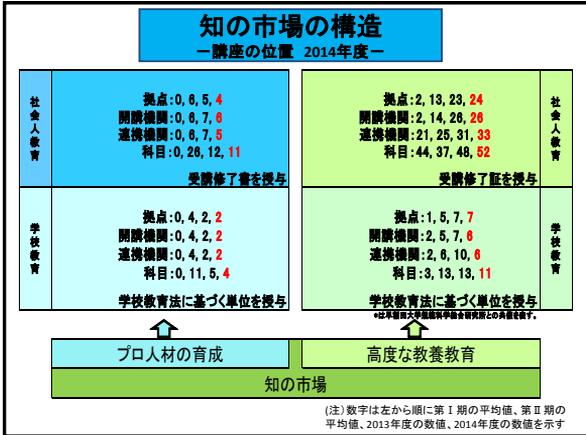
社会人教育の内容や講師が大学・大学院教育に活用されている事例 合計9科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科
食農総合管理学	共同先進健康科学専攻
生命科学概論A(産業・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
化学物質総合管理学	お茶の水女子大学大学院
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

大学・大学院教育の科目が同時に社会人教育に活用されている事例 合計5科目

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
化学物質総合管理学	東京・お茶の水女子大学大学院	化学物質総合経営学基礎論
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学		規範科学基礎論
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論
化学物質総合管理学	東京・早稲田大学・東京農工大学共同大学院	化学物質総合経営学基礎論



知の市場の意義の拡大(1)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。

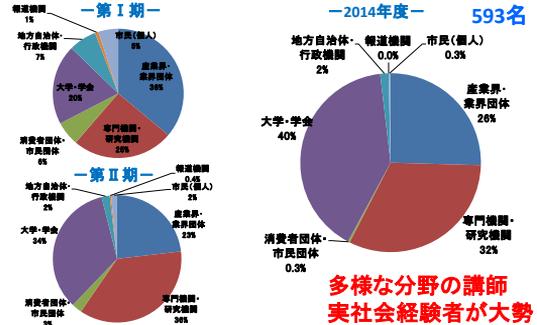


3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。

社会の多様性を反映する教育活動

講師の所属分布

— 共催・関連講座(第I期・第II期・2014年度) —



知の市場の意義の拡大(2)

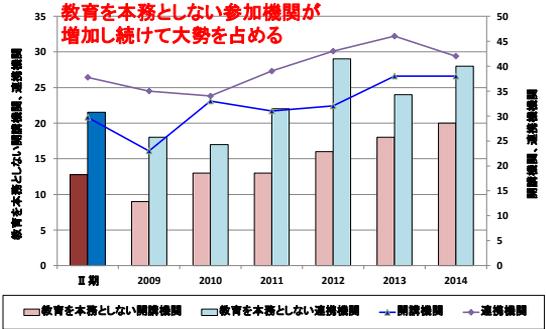
1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。



4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。

社会の全員が参画する教育活動

教育を本務としない開講機関・連携機関の推移



知の市場の意義の拡大(3)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。



5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ

真の教育立国

全国の全ての人々が自己研鑽と自己実現の機会を持つ教育活動

知の市場の地域別拠点

2014年度

0. 東京
お茶の水女子大学(uwvc)/学部/大学院、茗荷谷、西早稲田(1)労研、西早稲田(2)主婦連、西早稲田(3)食業、樟ヶ谷、早稲田大学理工学部/共同先進健康学専攻、早稲田駅、戸山、日本橋豊町、丸の内、九段、大岡山、若松河田、関西大学東京センター、四ツ谷(1)主婦連、四ツ谷(2)生物研、明治大学/理工学研究所、放送大学文京学習センター、八重洲、東京工業大学理工学研究所 25拠点
1. 埼玉
狭山、狭山元氣プラザ 2拠点
2. 神奈川
川崎宮前区 1拠点
3. 愛知
名古屋市立大学(1)健康、名古屋市立大学(2)学びなおし 2拠点
4. 京都
京都大学 東京以外地域 1拠点
5. 大阪
千里山、関西大学高槻 12拠点 2拠点
6. 鳥取
倉吉 1拠点
7. 大分
大分大学 1拠点
8. 鹿児島
鹿児島、枕崎 2拠点

知の市場の意義の拡大(4)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対し、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。
5. 全国の津々浦々で様々な役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多様な動きを放つ。



6. 自由な意思を持った人々の自発的で主体的な参画により、自立的かつ自律的な活動を永続的に展開

「真の教育立国」の新展開

有志学生実行委員会

合計25名

講師・連携機関・開講機関・協力機関のボランティア活動に続く新たな動き

学生実行委員		有志実行委員	
お茶の水女子大学	列島真由子	国内	金堂 9名
	横村直穂子		都内 5名
	宍原 尚		都外 4名
	武井美奈		海外 1名
	野口裕子		
	飯田幸子		
	飯嶋志帆		
	飯島みもる		
	尾崎詩織		
	三上美穂子		
水野志子	海外	男性 4名	
山崎博康		女性 6名	
宮原有良			
東京大学			
顧問			
飯宮久美子			
金松守将 (講師)			
荒井裕子 (講師)			
野村しのぶ (海外)			
藤田史 (海外)			
藤田史 (海外)			
高田有香			
山口優一			
藤田千早			
藤田千早 (講師/バーチャル)			

2014年1月31日

自己点検・外部評価

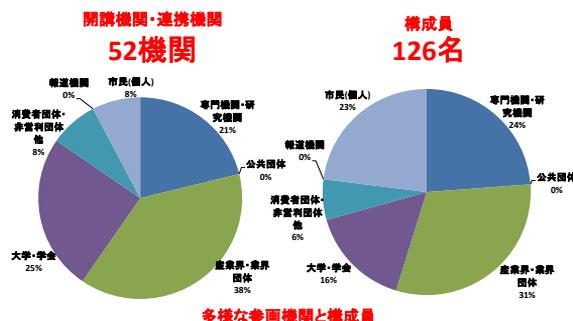
I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
 - ① 講師による科目評価
 - ② 受講者による講義評価
 - ③ 受講者による科目評価

II. 外部評価

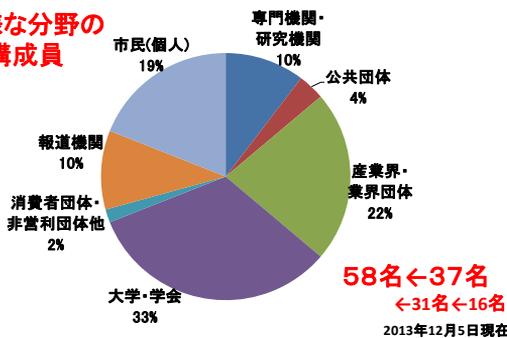
1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞

知の市場協議会 —2014年度所屬分類別内訳—



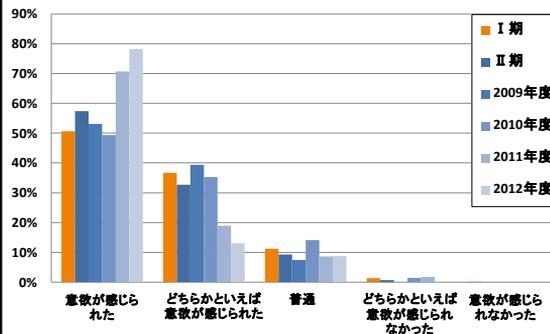
評価委員会委員 —2014年度所屬分類別内訳—

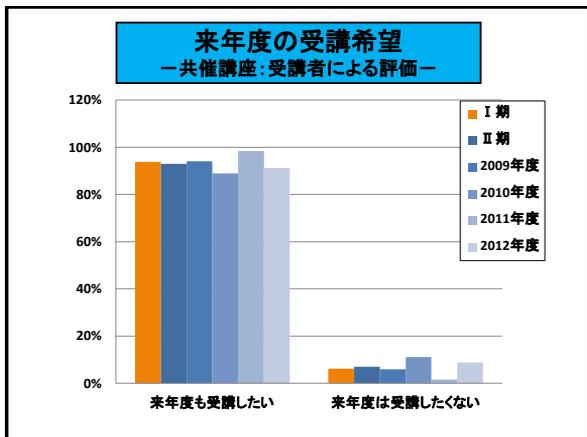
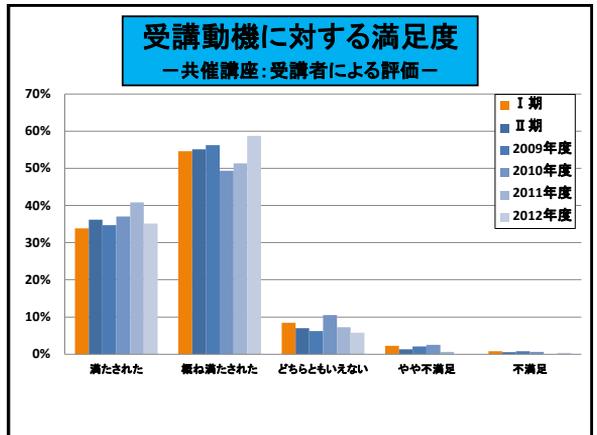
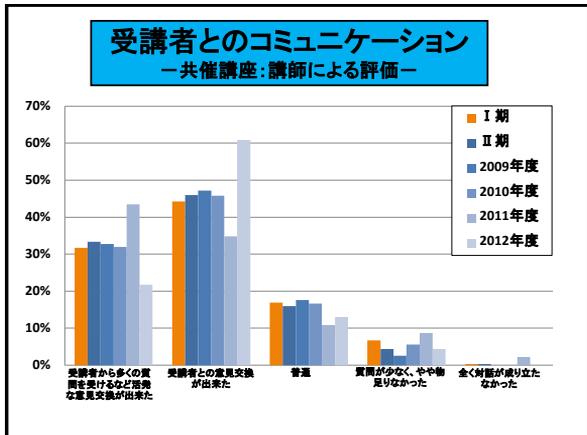
多様な分野の
構成員



受講者の受講意欲

—共通講座：講師による評価—





年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告して、相互に検証を行う。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い、認識の共有化を図ることのできる場を提供する。

公開による外部評価
認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講実績の紹介
- 2) 新規の開講機関・連携機関や科目の紹介
- 3) 奨励賞の授与

奨励賞の授与

1. 目的
知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

2. 対象
受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

3. 選考

```

    graph LR
      A[候補者の推薦] --> B[受賞者の選考]
      B --> C[意向の確認]
      C --> D[受賞者の決定]
      B --- E[協賛会における審議]
      B --- F[評価委員会による確認]
  
```

奨励賞授与

奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／連携機関	のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
合計19件	1名	1機関	10名	7機関	

(2013年12月5日現在)

受講者の多い組織上位10傑 — 共催講座：2004～2012年度 —

延べ8269名が全1980組織から受講

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	197	5	早稲田大学	62
2	花王	115	7	ADEKA(旭電化工業)	58
3	ライオン	83	8	お茶の水女子大学中学校	55
4	新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO)	77	8	出光興産	55
5	旭硝子(AGC)	62	10	住友ベークライト	51

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

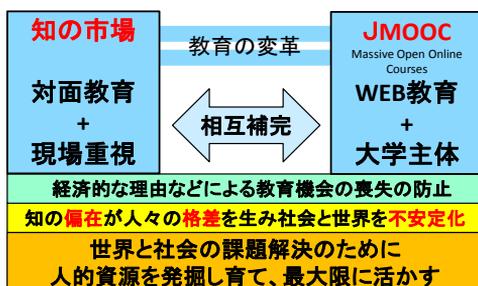
- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多様化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

- (1) 全機関
 - 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
 - 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充
- (2) 教育機関(大学・大学院)の課題
 - 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
 - 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用
4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携
JMOOC・放送大学 他
5. 基盤の強化
 - 1) 多彩な人々が自立的かつ主体的に参画する基盤を確立
 - 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

オープン・エデュケーション — 意義と特徴 —



知の市場の展開

- 第0期：黎明期(～2003年度)
- 第I期：形成期(2004年度～2008年度)
- 第II期：展開期(2009年度～2012年度)
- 第III期：基盤完成期(2013年度～2015年度)
自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築
- 第IV期：自立発展期(2016年度～)
完全にボランティア活動で運営する教育活動

II. 開講計画

知の市場(共催・関連講座:合計)

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
2014	37	78	593			
2013	38	78	769			

発展的に継承

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 2009-2012	115	393	2500	13849	13609	8500

自主的に展開

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 2004-2008 (46機関)	6	221	1731	6017	5957	3307

第Ⅰ期、第Ⅱ期は合計値 合計 770 5,593 19,866 19,566 11,807

知の市場(共催・関連講座:年度平均)

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
2014	37	78	593			
2013	38	78	769			

発展的に継承

1.3倍

東日本大震災で減少

↑

福島原発事故で減少

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 2009-2012	29	85	625	3462	3407	2121

自主的に展開

15倍

2倍

↑

1.8倍

2.9倍

2.9倍

3.2倍

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 2004-2008	2	44	346	1203	1191	661

第Ⅰ期、第Ⅱ期は平均値

開講状況の推移

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第Ⅰ期	第Ⅱ期	2013	2014
開講拠点	2	29	38	37
開講機関・連携機関	26	41	56	54
開講機関	2	30	38	37
連携機関	25	38	46	41
友の会会員	2857	3333	5126	-
協力機関	0	64	84	-

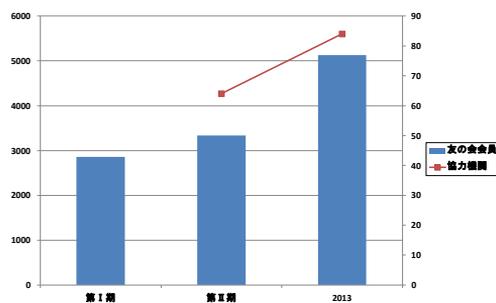
18倍

2倍

注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間の平均の値を示す。
注2: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。
注3: 友の会会員、協力機関の値は年度末の時点の値を示すが、2013年度分は2013年12月現在の値である。

友の会・協力機関数の推移

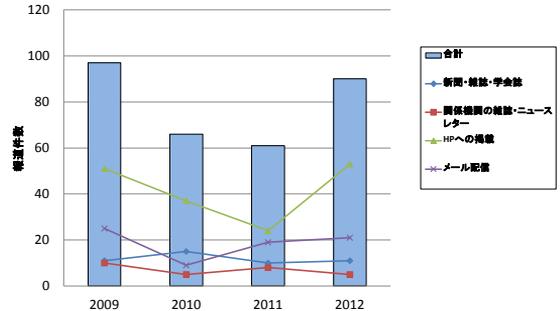
— 知の市場 —



注: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間の平均値です。

報道・掲載件数の推移

— 知の市場 —

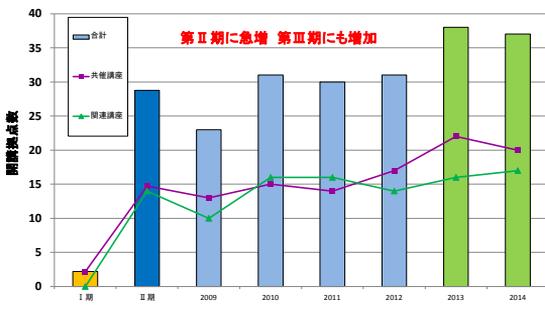


開講拠点 開講機関・連携機関

開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	2013	2014
開講拠点数	2	29	38	37
開講機関数	2	30	38	37
連携機関数	25	38	46	41

開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



開講拠点—2014年度共催・関連講座— 37拠点 ←38拠点

共催講座開講拠点 20拠点 ←22拠点	関連講座開講拠点 17拠点 ←16拠点
東京・お茶の水女子大学	愛知・名古屋市立大学(1)健康
東京・西早稲田(1)労研	東京・荏荷巻
埼玉・熊山	大分・大分大学
鳥取・倉吉	東京・早稲田駅
大阪・千里山	東京・関西大学東家センター
東京・芦山	鹿児島・鹿児島
東京・丸の内	鹿児島・枕崎
東京・日本橋室町	愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし
東京・放送大学文庫学習センター	東京・明治大学
大阪・関西大学高層	神奈川・川崎官橋区
東京・西早稲田(2)主婦連	埼玉・狭山元氣プラザ
東京・四ツ谷(1)主婦連	東京・早稲田大学理工学部(大学・大学院)
東京・幡ヶ谷	東京・早稲田大学共同先進健康学専攻(大学・大学院)
東京・西早稲田(3)食研	東京・お茶の水女子大学(大学・大学院)
東京・四ツ谷(2)生物研	東京・お茶の水女子大学(大学・大学院)
京都・京都大学放射線生物研究センター	東京・明治大学理工学研究科(大学・大学院)
東京・丸の内	東京・東京工業大学理工学研究科(大学・大学院)
東京・大岡山	注)2014年度新規の開講拠点を青字で示す
東京・八重洲	
東京・豊後河田	

東京23区以外の開講場所 — 2014年度共催・関連講座 —

1. 埼玉県狭山市
2. 神奈川県川崎市
3. 愛知県名古屋市
4. 鳥取県倉吉市
5. 大阪府吹田市
6. 大阪府高槻市
7. 大分県大分市
8. 京都府京都市
9. 鹿児島県鹿児島市
10. 鹿児島県枕崎市

開講拠点の連携(例)

— 2014年度共催・関連講座 —

1. 開講拠点間の科目の移動



2. 開講地域の移動



新規参画機関

—2014年度 共催・関連講座—

【専門機関・研究機関】

1. 早稲田リーガルコモンズ法律事務所

(東京都) **10機関**

【産業界・業界団体】

1. 東洋システム

(東京都)

【大学】

1. 関西大学

(大阪府)

【学会】

1. 化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学基礎教育研究会
2. 社会技術革新学会 リチウム電池教育研究会
3. 社会技術革新学会 法制教育研究会
4. 社会技術革新学会 金融教育研究会
5. 社会技術革新学会 多様性基礎教育研究会

(東京都)

(東京都)

(東京都)

(東京都)

(東京都)

【消費者団体・市民団体・非営利団体、他】

1. 知の市場

(東京都)

【市民】

1. 鈴木基之

(東京都)

開講機関数の推移

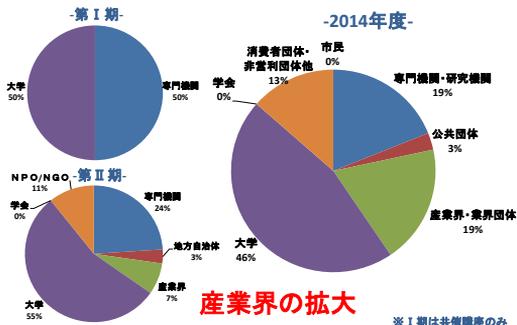
—共催講座・関連講座別—



注：I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間の平均値です。

開講機関の分布

—共催・関連講座(第I期・第II期・2014年度比較)—



開講機関—2014年度共催・関連講座—

37機関 ←39機関

共催講座開講機関 22機関 ←24機関	関連講座開講機関 21機関 ←17機関
お茶の女子大学 ライフロード・コアセンター(共同研究)	アダムジャパン
環境共創委員会	大分大学経営福祉科学部(部外研究)
横浜国立大学安全工学部	お茶の女子大学
国立感染症研究所	お茶の女子大学大学院 人間文化創造科学研究科
京都大学放射線生物研究センター	化学工学部SCE-Hall
茨山工	横浜国立大学安全工学部
茨山工企画部	茨山工
主婦連合会	茨山工企画部
食品衛生安全センター	東京工業大学大学院理工学研究所化学工学専攻
製品評価技術基盤機構	知の市場
動物臨床医学研究所	名古屋国立大学健康科学講座オープンカレッジ
東洋システム	名古屋国立大学びなし文庫センター
知の市場	日本薬師会
日本リスクマネジメントネットワーク	明治大学安全学研究所
日本リファイン	明治大学大学院理工学研究所新領域創成専攻
農業生物資源研究所	明治大学リハビリテーション
放送大学	労働科学研究所
ひと・健康・未来研究財団	早稲田大学インターナショナル
三井不動産	早稲田大学環境科学総合研究所
労働科学研究所	早稲田大学先進理工学研究所共同先進健康科学専攻
早稲田大学環境科学総合研究所	早稲田大学理工学術院先進理工学専攻
早稲田リーガルコモンズ法律事務所	

(注2014年度新卒の4機関機関数を含まず)

連携機関数の推移

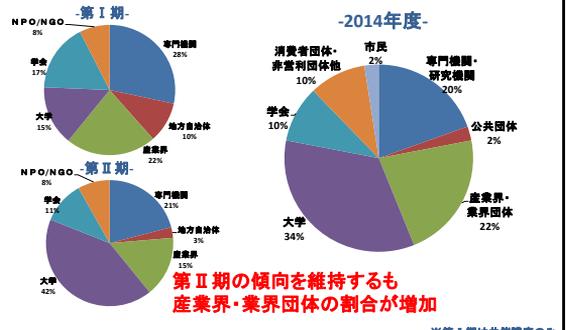
—共催講座・関連講座別—



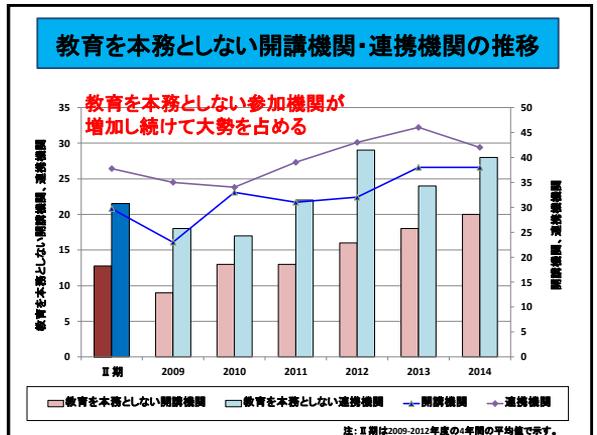
注：I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間の平均値です。

連携機関の分布

—共催講座・関連講座(第I期・第II期・2014年度比較)—



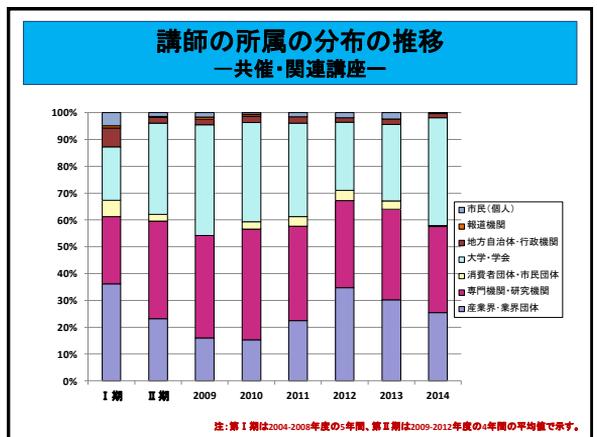
連携機関—2014年度共催・関連講座—		41機関
共催講座連携機関 26機関 ←30機関	関連講座連携機関 19機関 ←21機関	
化学生物総合管理学会 化学物質総合管理学会教育研究会	アダムジャック	
国立感染症研究所	新薬の次世代大学	
東京大学先端科学技術研究センター	新薬の次世代大学大学院 人間文化創造科学研究所	
化学生物総合管理学会 化学物質総合管理学会基礎教育研究会	北沢工学会のc-mix	
茨城県	関西大学社会共済部	
茨城県工業部	化学生物総合管理学会 化学物質総合管理学会基礎教育研究会	
社会技術革新学会 社会技術革新学会教育研究会	茨城県	
社会技術革新学会 石炭サウジアラビア教育研究会	茨城県工業部	
社会技術革新学会 基礎教育研究会	社会技術革新学会 多様性基礎教育研究会	
社会技術革新学会 リテウム電池教育研究会	東京工科大学理工学研究所化学工学専攻	
社会技術革新学会 金融教育研究会	名古屋大学大学院工学研究科	
生物部会	名古屋大学大学院工学研究科	
食品医薬品センター	名古屋大学大学院工学研究科 文芸センター	
社会技術革新学会 社会技術革新学会基礎教育研究会	日本薬師会	
茨城県	ブルーアース	
食品群技術基礎機構	明治大学大学院理工学研究所環境地球専攻	
第二東京圏土壌環境研究会	明治大学リサーチセンター	
産業食品工業	労働科学研究所	
動物環境衛生学研究所	早稲田大学大学院工学研究科	
日本環境衛生学会	早稲田大学大学院工学研究科 工学部	
日本スクマネットワーク		
食品衛生学研究所		
プロパティ研究所		
筑波大学		
D&D 中央研究部		
労働科学研究所		
	(注)2014年度協賛の6連携機関を青字で示す	

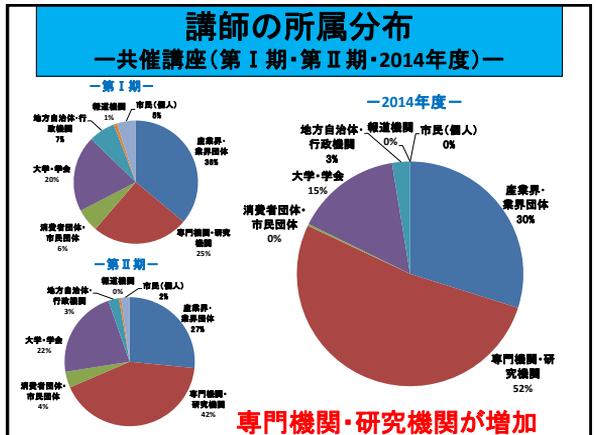
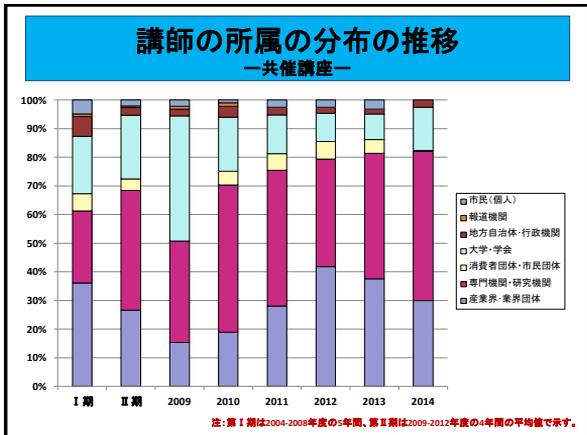
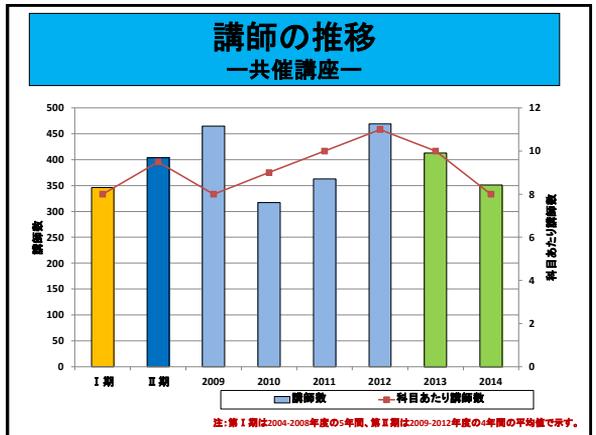
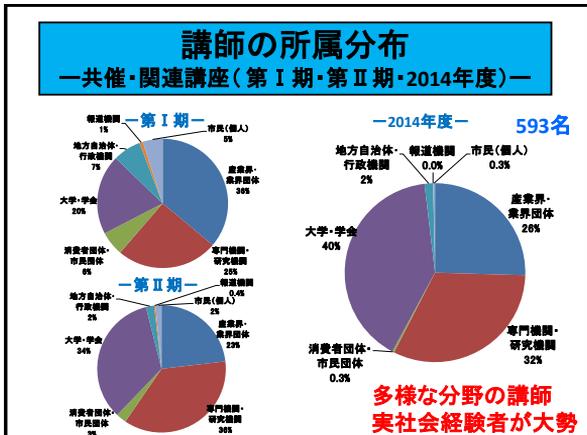


教育を本務としない開講機関・連携機関数の推移—2014年度—

アダムジャック	日本リファイン
日本スクマネットワーク	日本環境衛生学会
主婦連合会	農産生物資源研究所
食品医薬品センター	三井不動産
労働科学研究所	第二東京圏土壌環境研究会
化学工学学会SCS-Nat	プロパティ研究所
鳥取県動物臨床医学研究所	早稲田リーガルコムズ法律事務所
茨山商工会議所	日本薬師会
茨城県	ブルーアース
食品群技術基礎機構	早稲田総合センター
NPO法人関西消費者連合会	社会技術革新学会 社会技術革新学会教育研究会
国立感染症研究所	社会技術革新学会 社会技術革新学会基礎教育研究会
東洋システム	社会技術革新学会 石炭サウジアラビア教育研究会
武田食品工業	社会技術革新学会 金融教育研究会
ひと・健康・未来研究財団	社会技術革新学会 法制教育研究会
化学生物総合管理学会 化学物質総合管理学会教育研究会	社会技術革新学会 リテウム電池教育研究会
化学生物総合管理学会 化学物質総合管理学会基礎教育研究会	社会技術革新学会 金融教育研究会
	社会技術革新学会 多様性基礎教育研究会

34機関





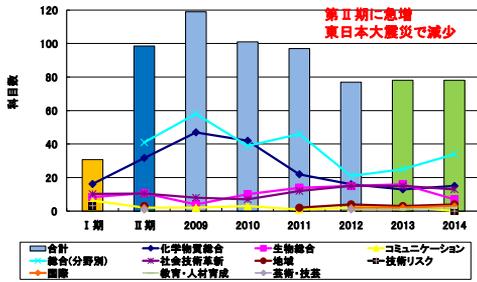
開講科目

開講科目の推移 —第Ⅰ期～2014年度共催・関連講座—

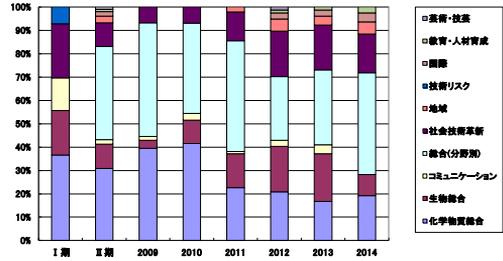
	年度	科目数	前期・前年度比
共催講座	第Ⅰ期平均	44科目	
	第Ⅱ期平均	44科目	1倍
	2013年度	41科目	0.93倍
	2014年度	44科目	1.07倍
関連講座	第Ⅱ期平均	41科目	0.93倍
	2013年度	37科目	0.90倍
	2014年度	34科目	0.91倍
合計	第Ⅱ期平均	85科目	1.93倍
	2013年度	78科目	0.91倍
	2014年度	78科目	1倍

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

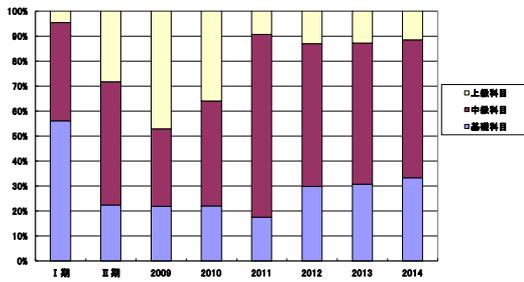
科目数の推移 —分野別：共催・関連講座—



科目数の比率の推移 —分野別：共催・関連講座—



科目数の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—

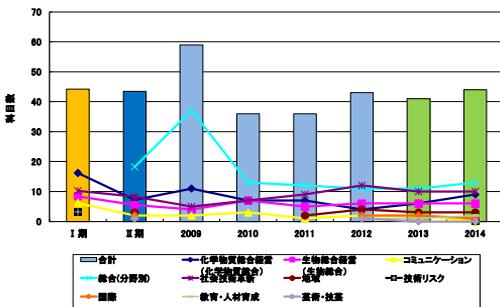


開講科目の推移 —2009～2014年度共催講座—

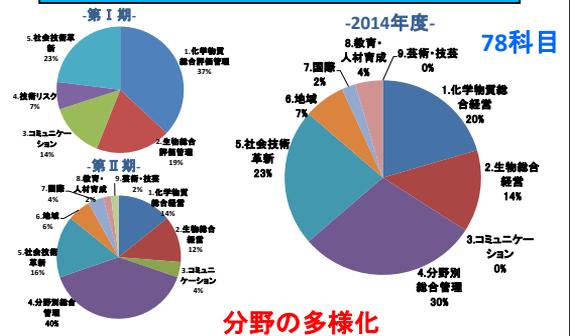
年度	科目	前期・前年比
第I期平均	44科目	
第II期平均	44科目	1倍
2013年度	41科目	0.95倍
2014年度	44科目	1.07倍

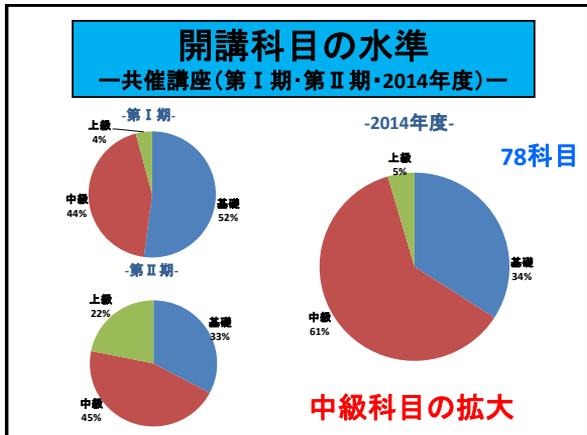
知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

科目数の推移 —分野別：共催講座—



開講科目の分野 —共催講座(第I期・第II期・2014年度)—





新規開講科目 —2014年度科目数(共催・関連)—

1. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC/増田研究室)/知の市場:	4科目(東京都)
2. 東京・大岡山 知の市場 (知の市場):	1科目(東京都)
3. 東京・若松河田 知の市場 (知の市場):	1科目(倉吉市)
4. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC/放送大学協賛):	2科目(東京都)
5. 埼玉・狭山 知の市場 (狭山商工会議所/狭山市):	1科目(埼玉県)
6. 東京・荏荷谷 知の市場 (化学工学会SCE+Net):	3科目(東京都)
7. 東京・関西大学東京センター 知の市場 (関西大学社会安全学部):	1科目(東京都)
8. 鹿児島・鹿児島 知の市場 (知の市場):	1科目(鹿児島県)
9. 鹿児島・姪崎 知の市場 (知の市場):	1科目(鹿児島県)

15科目 ←19科目

新規開講科目 —2014年度共催・関連講座—

1. 規範科学事例研究1 (化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
2. 法学入門 (社会技術革新学会法制教育研究会)
3. 化学物質総合経営学事例研究1 (化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
4. 社会技術革新学基礎論 (社会技術革新学会社会技術革新学基礎教育研究会)
5. サステナビリティ学入門(鈴木基之)
6. 食と農業の安全論(化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
7. 狭山を学ぶ ものづくり編b(狭山商工会議所/狭山市)
8. 資源・エネルギー・安全基礎論(社会技術革新学会石油サウジアラビア教育研究会)
9. 化学物質総合経営学基礎論(化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会)
10. 原子力・放射能基礎論 (化学工学会SCE+Net)
11. 環境特論 (化学工学会SCE+Net)
12. 化学工業特論 (化学工学会SCE+Net)
13. 社会安全学 (関西大学社会安全学部)
14. 多様性論 (社会技術革新学会多様性基礎教育研究会)
15. 規範科学論 (化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会)

15科目 ←19科目

※()内は連携機関

新規開講科目 —2014年度共催講座科目数—

1. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC(増田研究室)/知の市場):	4科目(東京都)
2. 東京・大岡山 知の市場 (知の市場):	1科目(東京都)
3. 東京・若松河田 知の市場 (知の市場):	1科目(倉吉市)
4. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC/放送大学協賛):	2科目(東京都)
5. 埼玉・狭山 知の市場 (狭山商工会議所/狭山市):	1科目(埼玉県)

9科目 ←14科目

新規開講科目 —2014年度共催講座—

1. 規範科学事例研究1 (化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
2. 法学入門 (社会技術革新学会法制教育研究会)
3. 化学物質総合経営学事例研究1 (化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
4. 社会技術革新学基礎論(社会技術革新学会社会技術革新学基礎教育研究会)
5. サステナビリティ学入門(鈴木基之)
6. 食と農業の安全論(化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
7. 狭山を学ぶ ものづくり編b(狭山商工会議所/狭山市)
8. 資源・エネルギー・安全基礎論(社会技術革新学会石油サウジアラビア教育研究会)
9. 化学物質総合経営学基礎論(化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会)

合計9科目 ←14科目

※()内は連携機関

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が同時に大学・大学院教育に活用されている事例 合計7科目

科目No.	科目名	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
CT138	規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
CT137	化学物質総合経営学事例研究1		
CT534	サウジアラビア特論		
CT541	金融特論2		
CT574	法学入門		
	安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院理工学研究科
	製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計9科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科
食農総合管理学	共同先進健康科学専攻
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
化学物質総合管理学	お茶の水女子大学大学院
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 **合計5科目**

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
化学物質総合管理学	東京・お茶の水女子大学大学院	化学物質総合経営学基礎論
社会技術革新新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新新学基礎論
規範科学		規範科学基礎論
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論
化学物質総合管理学	東京・早稲田大学・東京農工大学共同大学院	化学物質総合経営学基礎論

Ⅲ. 受講実績

受講状況

受講者の募集と選考 — 第Ⅰ期～Ⅱ期共催・関連講座 —

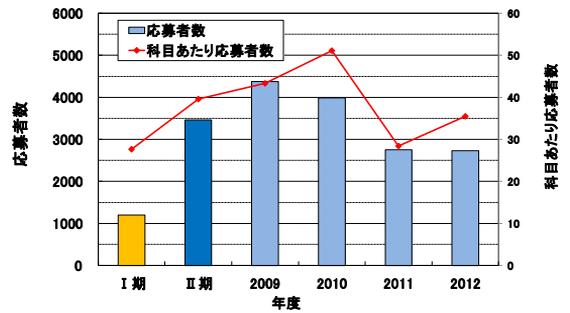
年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	40	3407	39
2期間比較	1.9倍	2.9倍	1.5倍	2.9倍	1.4倍
2009	101 (119科目相当)	4374	43	4168	41
2010	82 (100科目相当)	3987	49	3969	48
2011	79 (97科目相当)	2756	35	2742	35
2012	77	2732	33	2732	33
	1.8倍	2.3倍	1.2倍	2.3倍	1.2倍

受講者の募集と選考 — 第Ⅰ期～Ⅱ期共催講座 —

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	44	1415	33	1370	39
2期間比較	1.0倍	1.2倍	1.2倍	1.2倍	1.4倍
2009	59	2297	39	2141	36
2010	36	1147	32	1139	32
2011	36	1000	28	986	27
2012	43	1216	28	1216	28
	1.0倍	1.0倍	1.0倍	1.0倍	1.0倍

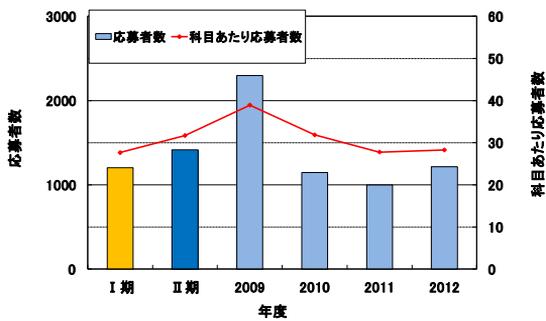
応募者

応募者の推移 —共催・関連講座—



(注) 第I期と第II期の数値は一年あたりの平均値である

応募者の推移 —共催講座—

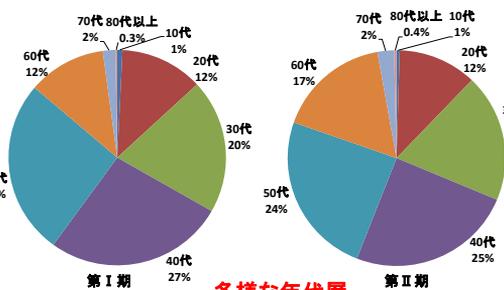


(注) 第I期と第II期の数値は一年あたりの平均値である

応募者属性

年齢別応募者

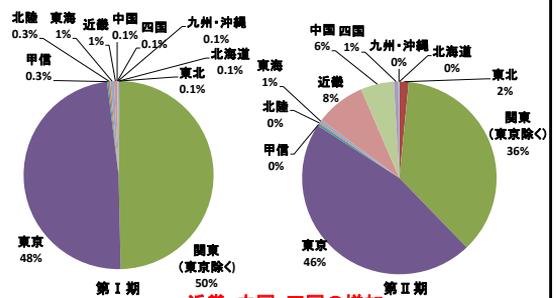
—共催講座(第I期・第II期比較)—



多様な年代層
現役世代が約8割

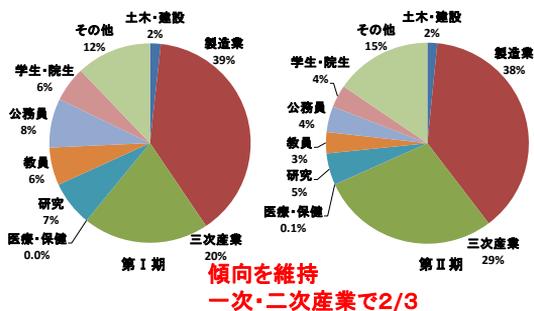
地域ブロック別応募者

—共催講座(第I期・第II期比較)—

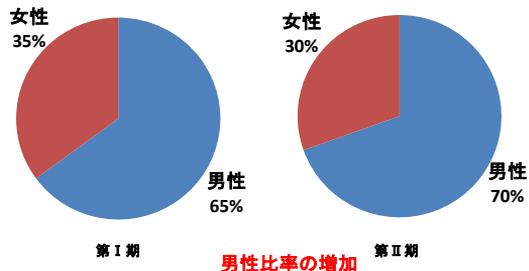


近畿・中国・四国の増加
地域の多角化

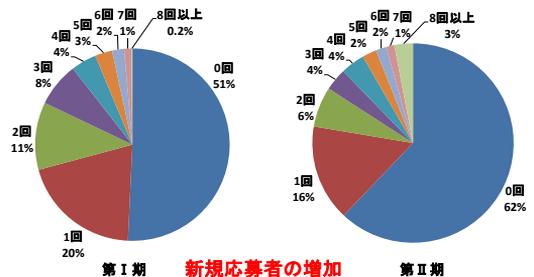
職業別応募者 — 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期比較) —



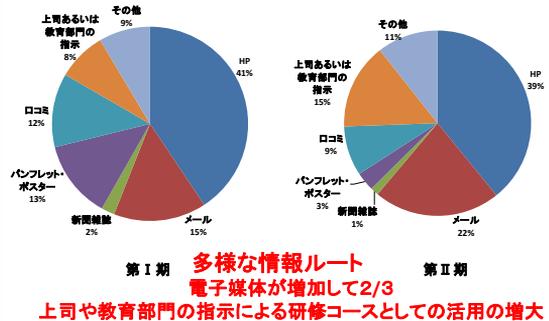
男女別応募者 — 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期比較) —



応募者の講座継続受講の割合 — 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期比較) —

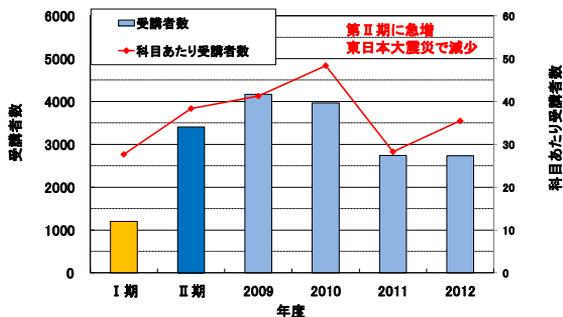


講座を知った情報源 — 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期比較) —



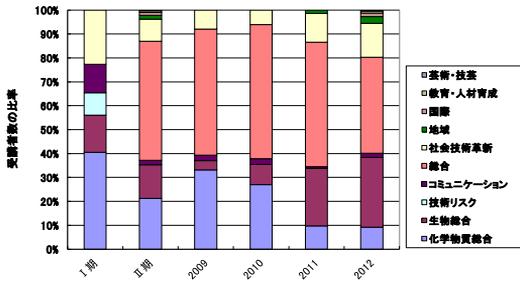
受講者

受講者の推移 — 共催・関連講座 —



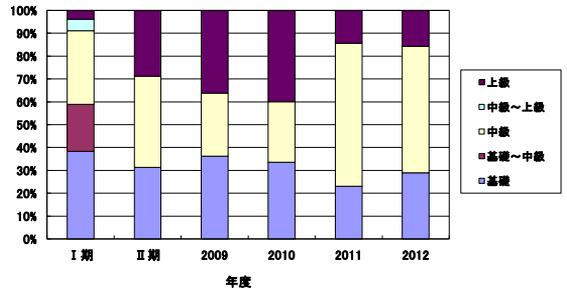
(注) 第Ⅰ期と第Ⅱ期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の比率の推移 —分野別：共催・関連講座—



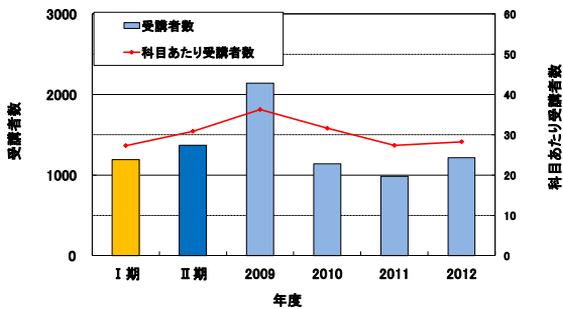
(注) 第 I 期と第 II 期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—



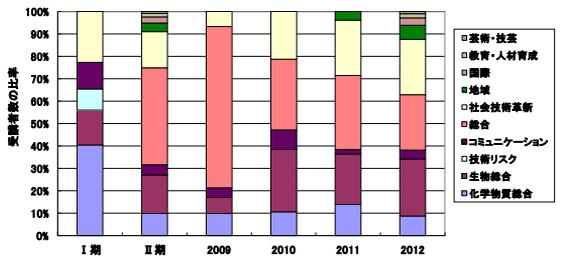
(注) 第 I 期と第 II 期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の推移 —共催講座—



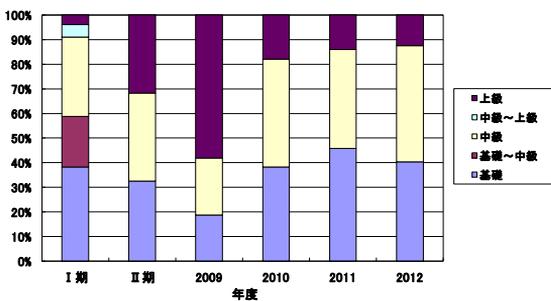
(注) 第 I 期と第 II 期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の比率の推移 —分野別：共催講座—



(注) 第 I 期と第 II 期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の比率の推移 —水準別：共催講座—



(注) 第 I 期と第 II 期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の所属組織の分野上位10傑 —共催講座：2004～2012年度—

延べ8269名が全1980組織から受講

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	277	6	私立の短大・大学・その他の学校(教員・学生共に含)	89
2	化学工業・石油製品(製薬含む)	263	7	医療関係(医師・獣医師含)	80
3	卸売・小売・飲食店(商社・生協含)	151	8	民間研究機関	79
4	その他(全31分野に含まれない)	123	9	電気機械器具製造	74
5	その他国家・地方公務員(保健所等を含む非行政職)	103	10	公的研究機関	66

受講者の所属組織の分野上位11位～20位
— 共催講座：2004～2012年度 —

延べ8269名が全1980組織から受講

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	その他製造業	58	16	公務員(行政関係)	47
12	国公立小学校・中学校 高等学校	57	17	情報サービス・情報処理	45
12	食料品製造	57	18	一般機械器具製造	43
14	土木・建築	54	19	精密機械器具製造	35
15	NGO・NPO	45	20	出版・印刷	32

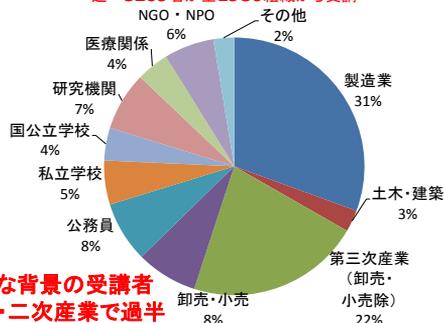
受講者の所属組織の分野上位21位～32位
— 共催講座：2004～2012年度 —

延べ8269名が全1980組織から受講

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
21	金融・保険	30	27	輸送用機械器具製造	14
22	運輸・通信	25	28	非鉄金属製造	11
23	国公立の短大・高専・大学 (教員・学生共に含)	24	28	窯業・土石製品製造	11
24	私立の小学校・中学校・ 高等学校	20	30	繊維・繊維製品	10
25	電気・ガス・水道	19	31	鉄鋼業	8
26	プラスチック・ゴム製品製造	16	31	金属製品	8

受講者の所属組織の分野別割合
— 共催講座：2004～2012年度 —

延べ8269名が全1980組織から受講



多様な背景の受講者
一次・二次産業で過半

受講者の多い組織上位10傑
— 共催講座：2004～2012年度 —

延べ8269名が全1980組織から受講

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	197	5	早稲田大学	62
2	花王	115	7	ADEKA(旭電化工業)	58
3	ライオン	83	8	お茶の水女子大学中学校	55
4	新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO)	77	8	出光興産	55
5	旭硝子(AGC)	62	10	住友ベークライト	51

受講者の多い組織11～19位
— 共催講座：2004～2012年度 —

延べ8269名が全1980組織から受講

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
11	化学物質評価研究機構	50	16	日本アイビーエム	40
11	キャンノン	50	17	農林水産省	39
13	東京大学	45	18	動物臨床医学研究所	38
14	特許庁	43	18	三井化学	38
15	日本生活協同組合	41	20	三菱化学テクノロジーサーチ (ダイヤリサーチマーケティング)	37

受講者の多い組織21～38位
— 共催講座：2004～2012年度 —

延べ8269名が全1980組織から受講

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
21	宇部興産	35	30	オリンパス	29
22	東京久米	34	32	製品評価技術基盤機構	28
22	杉並保健所	34	32	シンジェンタ・ジャパン	28
24	コーセー	33	32	サッポロビール	28
25	帝国石油	33	32	米子動物医療センター	28
26	日本化学工業協会	31	36	高砂香料工業	27
27	富士フィルム	30	36	パナソニック	27
27	保土谷化学工業	30	38	内閣府	26
27	住化分析センター	30	38	山陽動物医療センター	26
30	日本リファイン	29	38	宇野動物病院	26

受講者の多い組織41～64位
— 共催講座：2004～2012年度 —

延べ8269名が全1980組織から受講

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
41	放送大学	25	49	日立化成工業	23
41	三菱レイオン	25	49	生活協同組合コープとうきょう	23
41	富士ゼロックス	25	56	環境管理センター	22
41	昭和電工	25	56	クラレ	22
41	埼玉県立和光高等学校	25	56	エステー	22
46	アサヒビール	24	56	大日精化工業	22
46	アリスライフサイエンス	24	60	帝人	21
46	市民科学研究室	24	60	清水建設	21
49	エルピーダメモリ	23	60	東芝	21
49	大塚製薬	23	60	凸版印刷	21
49	協和発酵キリン	23	64	デュボン	20
49	ヒゲタ醤油	23	64	杉崎技術士事務所	20
49	NTTデータ	23	64	日立製作所	20

受講者の多い組織67～89位
— 共催講座：2004～2012年度 —

延べ8269名が全1980組織から受講

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
67	明電舎	19	72	正木技術士事務所	18
67	ブレーメン・コンサルティング	19	80	日本オートケミカル工業	17
67	東京都下水道局	19	80	味の素	17
67	曙ブレーキ工業	19	80	住友化学	17
67	東京テクニカルカレッジ	19	80	日本無機薬品協会	17
72	関東化学	18	80	新日本製鐵	17
72	横浜市鶴見保健センター	18	85	富士通	16
72	KHネオケム (協和発酵ケミカル)	18	85	イカリ消毒	16
72	武田栄一事務所	18	85	セントラル硝子	16
72	東京湾と荒川・利根川・ 多摩川を結ぶ水フォーラム	18	85	クボタシーアイ	16
72	東京都北区立滝野川 第三小学校	18	85	舞鶴動物医療センター	16
72	三菱マテリアル	18			

受講者の多い組織90～110位
— 共催講座：2004～2012年度 —

延べ8269名が全1980組織から受講

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
90	ヤマザキナビスコ	15	101	コニカミノルタ	14
90	荏原製作所	15	101	YKK	14
90	東京都江東区	15	101	日本ユニシス	14
90	電気化学工業	15	101	かんきょう薬行ふじさわ	14
90	オオスミ	15	101	日本エヌ・ユー・エス	14
90	綜研化学	15	101	明治乳業	14
90	カーギルジャパン(東食)	15	101	産業技術総合研究所	14
90	ニュースキンジャパン	15	101	大鵬薬品工業	14
90	ハイドロジェニックス (ジャパン)インク	15	101	科学技術振興機構	14
90	日本ビクター	15	101	東京農業大学	14
90	横河電機	15			

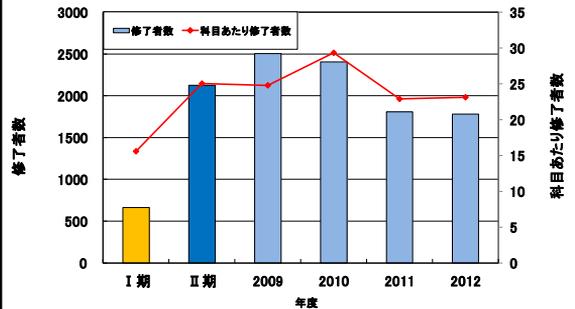
受講者の多い組織111～122位
— 共催講座：2004～2012年度 —

延べ8269名が全1980組織から受講

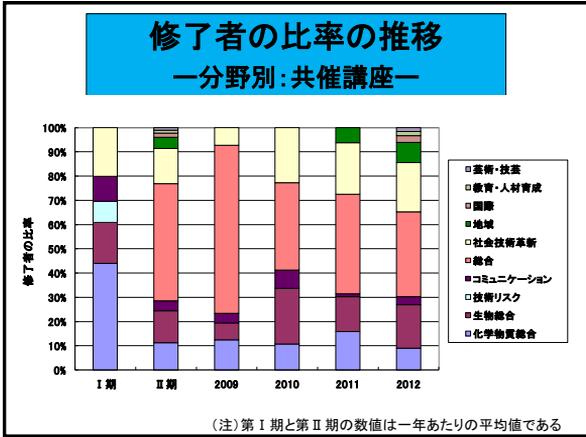
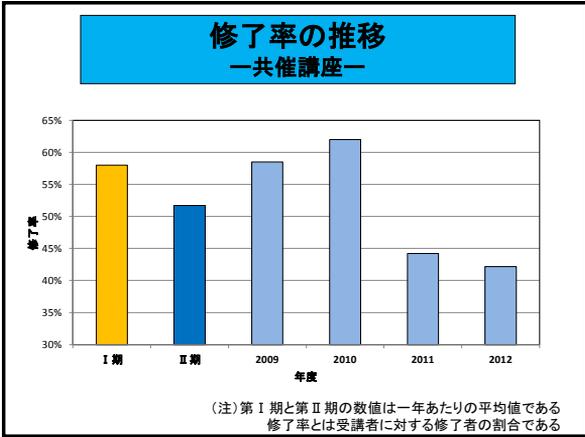
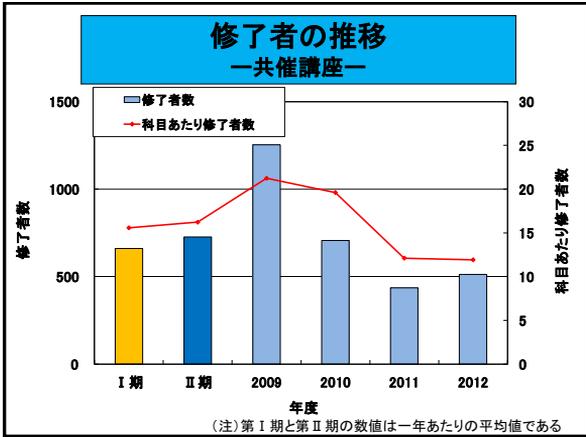
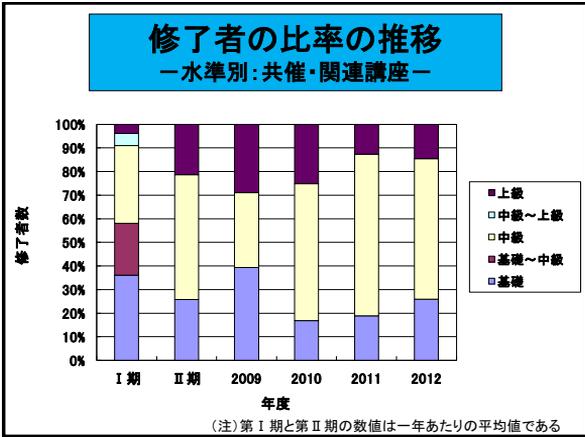
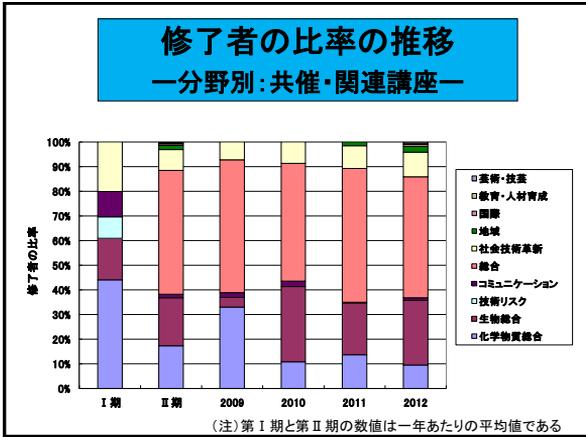
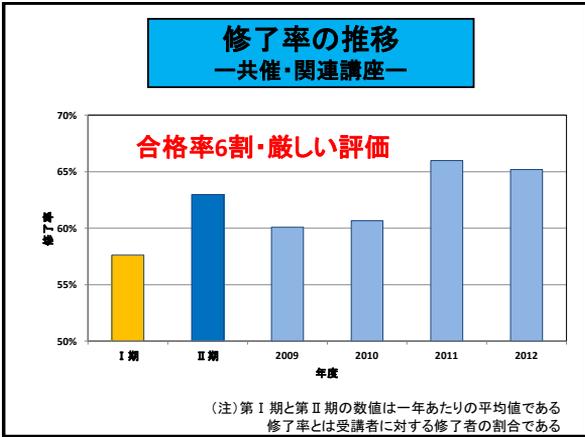
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
111	船井電機	13	122	三菱化学	12
111	シグマアルドリッチジャパン	13	122	三洋電機	12
111	国際航業	13	122	三井物産	12
111	長谷川工業	13	122	キリンビール	12
111	東京都板橋区	13	122	旭化成アミダス	12
111	アステラス製薬	13	122	アイ・エフ・エフ日本	12
111	いちい	13	122	興人	12
111	ココヨ	13	122	ベネッセ	12
111	農協共済総合研究所	13	122	慶應義塾大学	12
111	富士精工	13	122	アース製薬	12
111	横浜市立大学	13	122	YKK	12
122	久保田商事	12	122	中央労働災害防止協会	12
122	NPO法人かながわ環境 カウンセラー協会	12	122	シニアボランティア経験を 活かす会	12
122	環境情報科学センター	12			

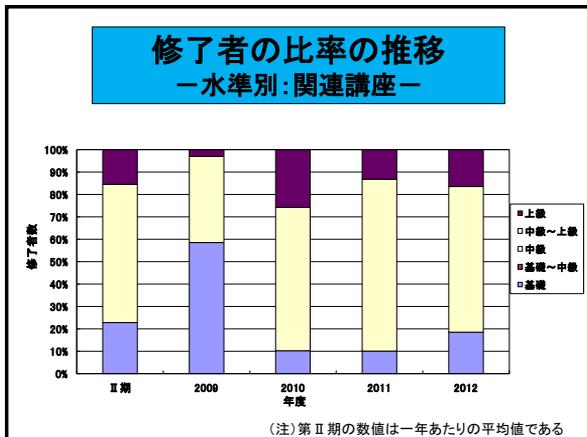
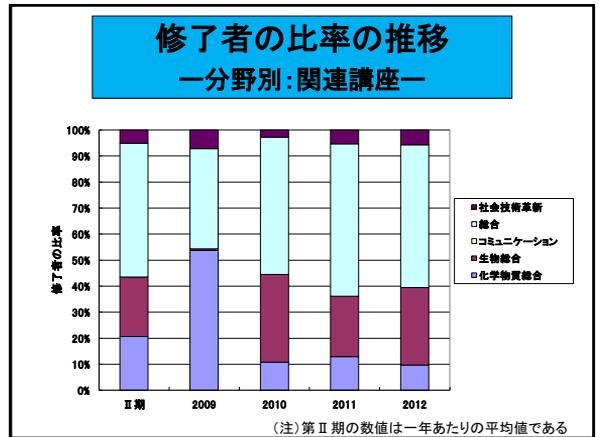
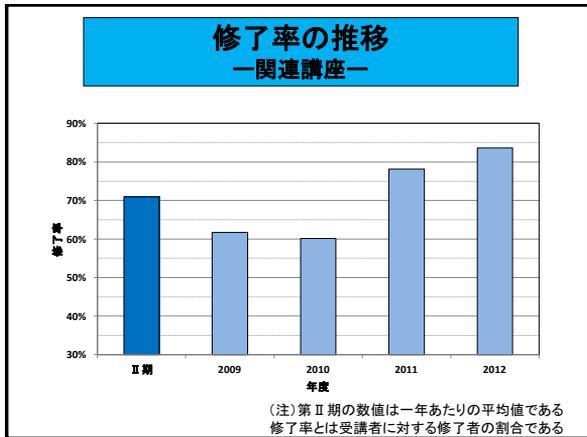
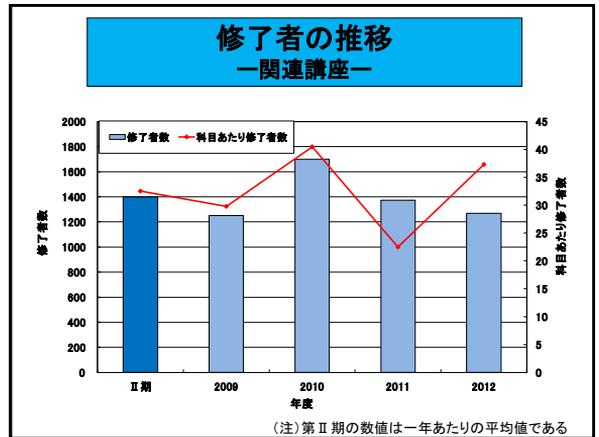
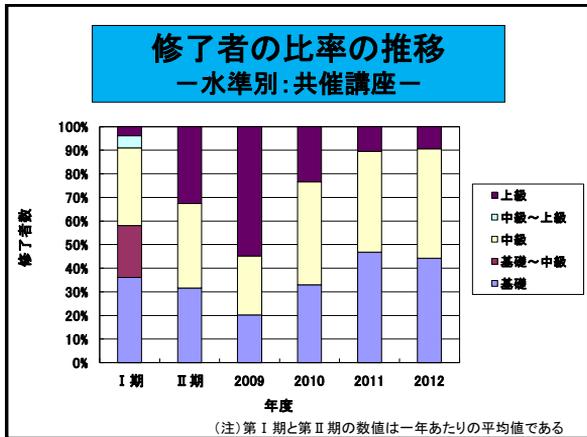
修了者

修了者の推移
— 共催・関連講座 —



(注) 第I期と第II期の数値は一年あたりの平均値である





Ⅳ. 自己点検・外部評価

自己点検・外部評価

I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
 - ①講師による科目評価
 - ②受講者による講義評価
 - ③受講者による科目評価

II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞

自己点検

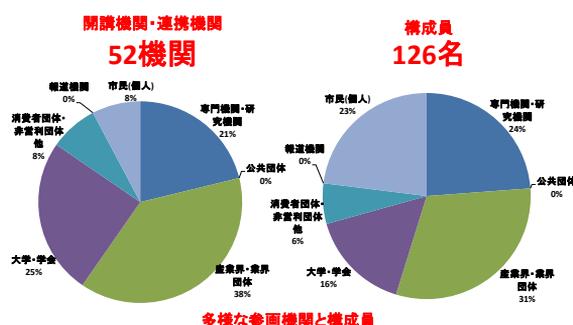
1. 協議会による評価
54機関(2014年度)←56機関(2013年度)←42機関(2012年度)←29機関(2010年度)
開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。
2. 受講者や講師による評価
知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査などを実施し、授業及び科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - ①講師による科目評価
講師に対して講義科目の終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - ②受講者による講義評価
受講者に対して15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。
 - ③受講者による科目評価
受講者に対して受講科目の終了時点で、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

知の市場協議会構成員 分類別内訳 —2014年度—

所属分類	機関数	人数
専門機関・研究機関	11	30
公共団体	0	0
産業界・業界団体	20	39
大学・学会	13	20
消費者団体・非営利団体他	4	8
報道機関	0	0
市民(個人)	4	29
合計	52	126

(2014年1月31日現在)

知の市場協議会 —2014年度所属分類別内訳—



評価委員会による外部評価

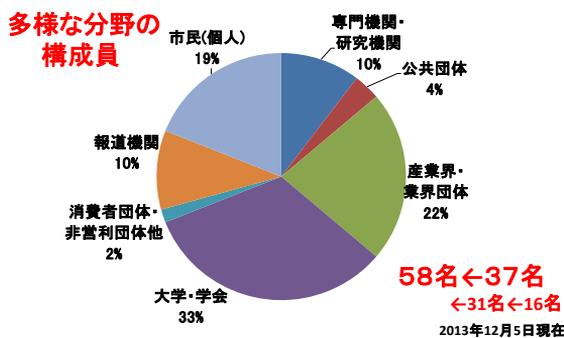
外部の有識者や経験者などで構成する評価委員会を設置し、実施状況及び成果を大局的に評価し、講座や科目などの改善に活用する。

58名(2014年度)←37名(2013年度)←31名(2012年度)←16名(2010年度)

所属分類	人数
専門機関・研究機関	6
公共団体	2
産業界・業界団体	13
大学・学会	19
消費者団体・非営利団体他	1
報道機関	6
市民(個人)	11
合計	58

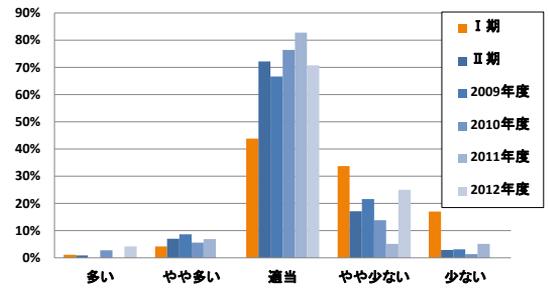
(2013年12月5日現在)

評価委員会委員 —2014年度所属分類別内訳—

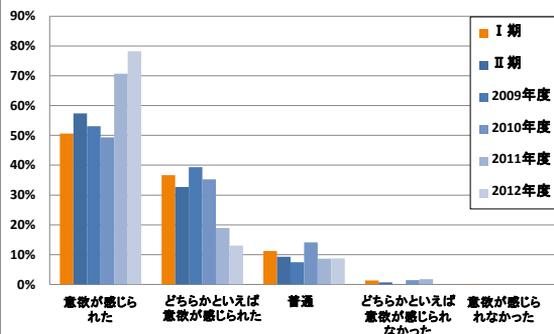


講師の評価 —共催講座講師アンケート集計結果—

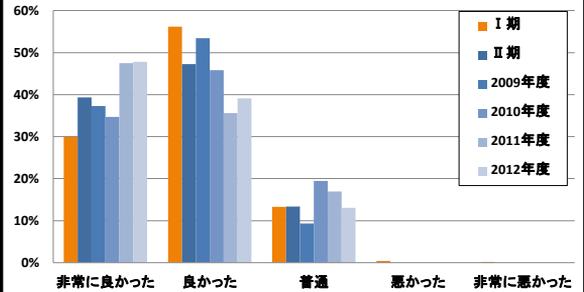
受講者の人数 —共催講座—



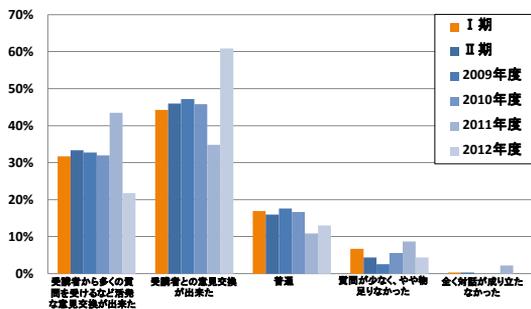
受講者の受講意欲 —共催講座—



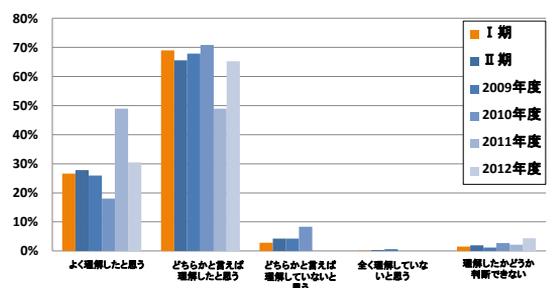
受講者の受講態度 —共催講座—



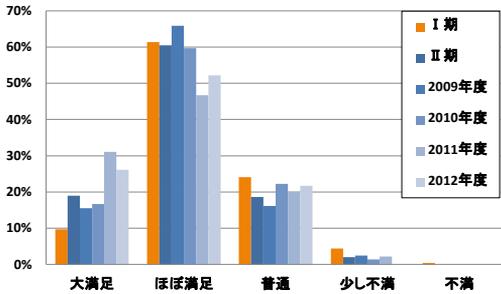
受講者とのコミュニケーション —共催講座—



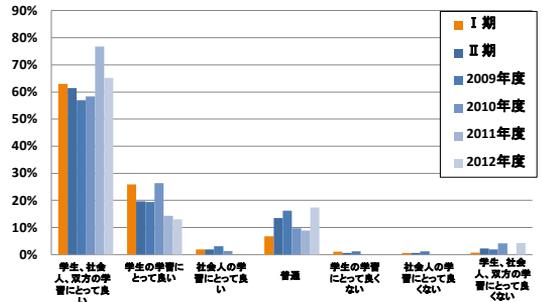
受講者の講義内容における理解度 —共催講座—



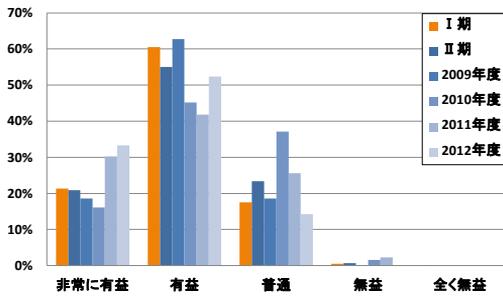
受講者への満足度 —共催講座—



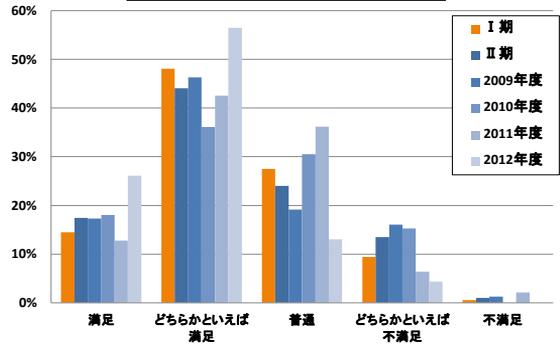
学生の受講 —共催講座—



小レポートのコメントの有益性 —共催講座—



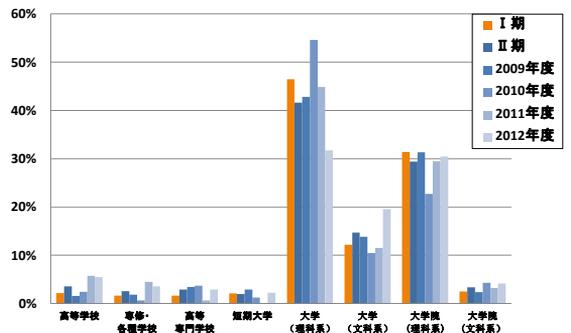
講義の満足度 —共催講座—

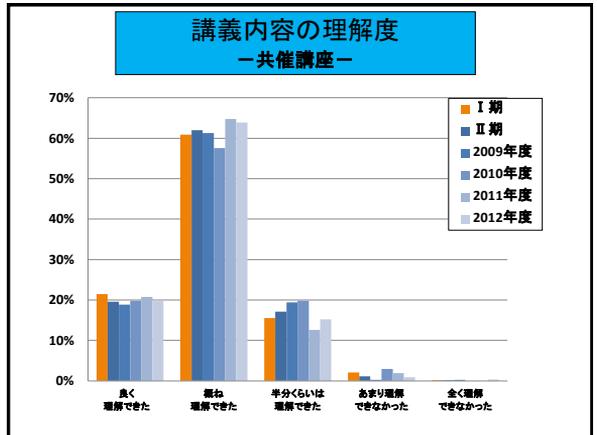
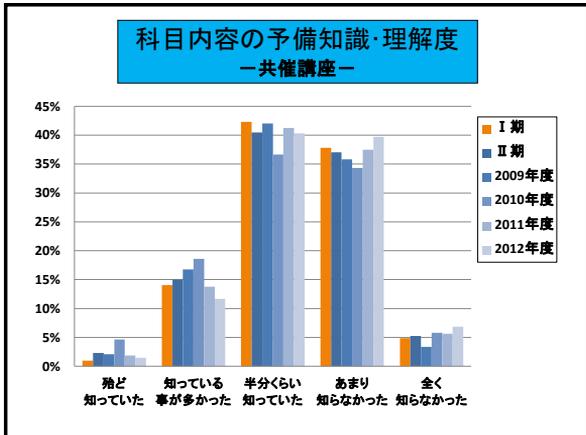
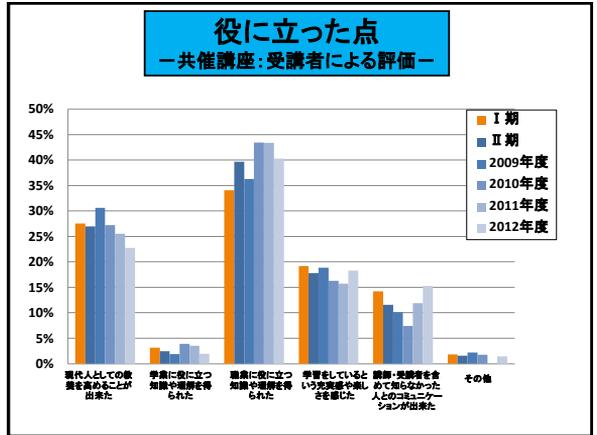
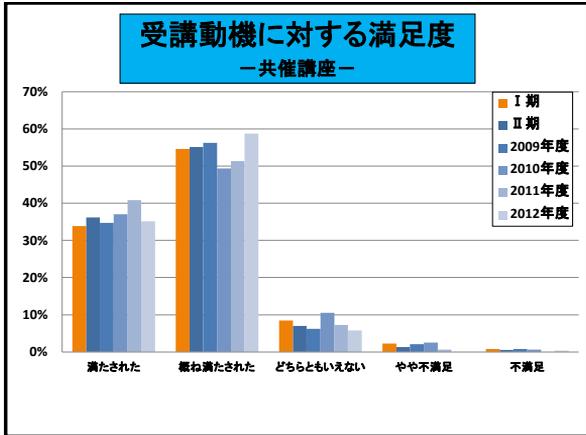
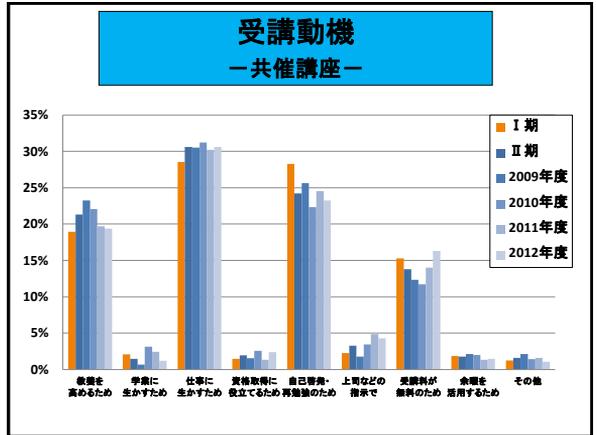
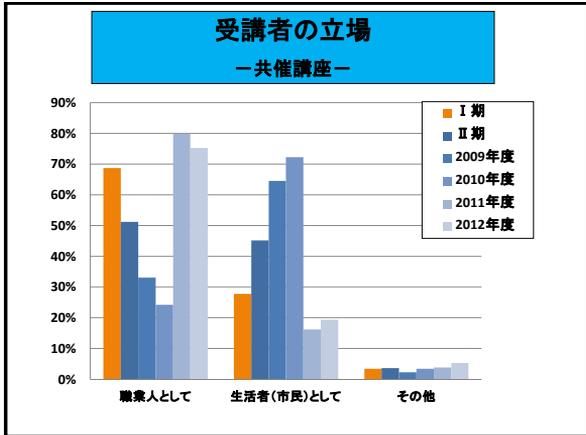


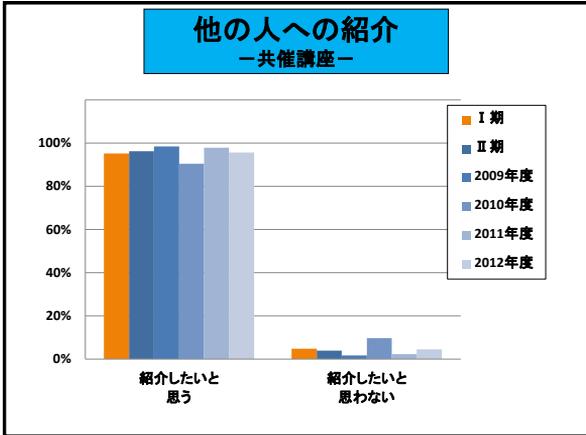
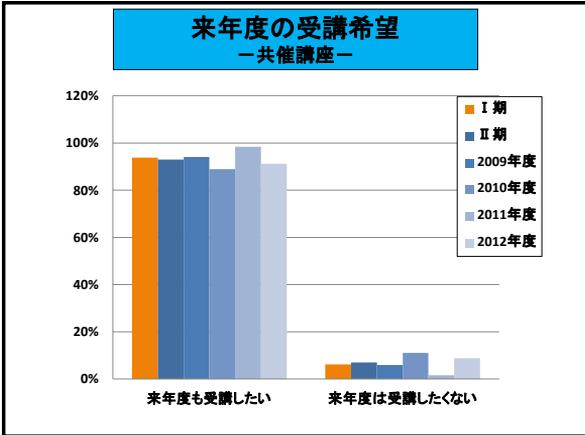
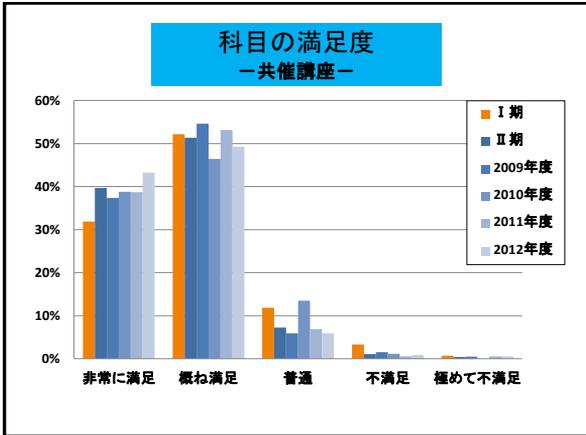
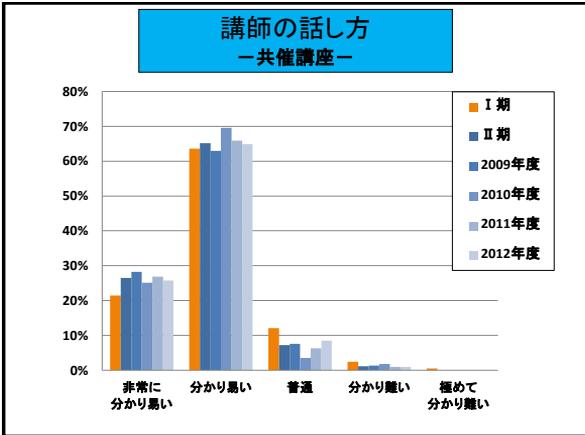
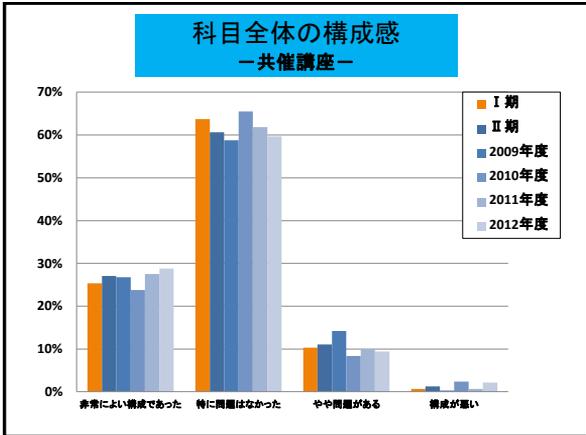
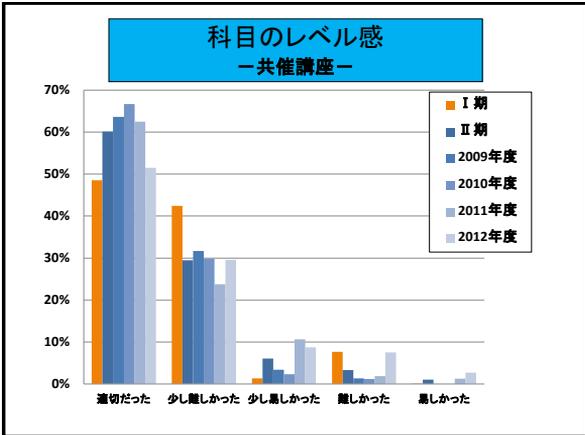
受講者の評価

—受講者アンケート集計結果—

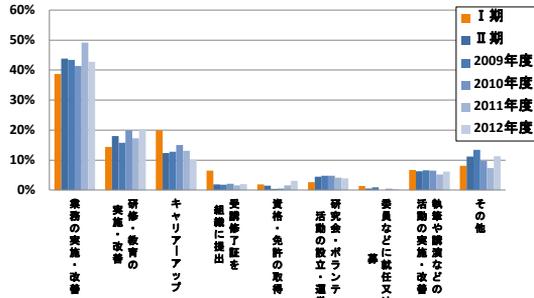
受講者の最終学歴 —共催講座—



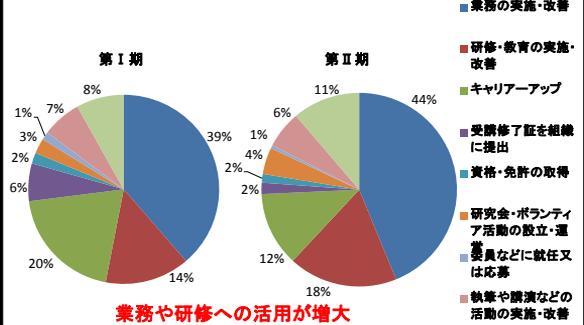




講座を受講したことが活かされた事例 —共催講座—



講座を受講したことが活かされた事例 —共催講座—



年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告して、相互に検証を行う。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い、認識の共有化を図ることのできる場を提供する。

公開による外部評価
認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講実績の紹介
- 2) 新規の開講機関・連携機関や科目の紹介
- 3) 奨励賞の授与

年次大会の経過と推移

- 1) 第1回年次大会(2009年度)
2010年3月4日、早稲田大学西早稲田キャンパス
- 2) 第2回年次大会(2010年度)
2011年3月1日、早稲田大学西早稲田キャンパス
→第2回から奨励賞の授与と記念講演を追加
- 3) 第3回年次大会(2011年度) 出席者73名
2012年1月30日、お茶の水女子大学
- 4) 第4回年次大会(2012年度) 出席者83名
2013年2月6日、お茶の水女子大学
- 5) 第5回年次大会(2013年度)
2014年2月13日、お茶の水女子大学

奨励賞の授与

1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

3. 選考



奨励賞授与

奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／連携機関のみ	連携機関のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
合計19件	1名	1機関	10名	7機関	

(2013年12月5日現在)

V. 今後の展開

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多様化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

(1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

(2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目と単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

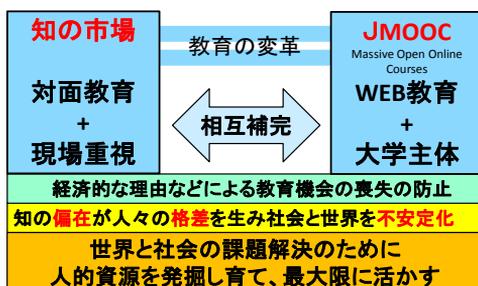
4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

オープン・エデュケーション —意義と特徴—



知の市場の今後の目標

第0期: 黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「相互互恵」、「社学連携」、「知の市場」などの概念を創出し
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第Ⅰ期: 形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物融合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提唱し、「相互互恵」、「社学連携」の概念を追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第Ⅱ期: 展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自律的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第Ⅲ期: 基盤完成期(2013年度～2015年度)

- 1) 社会を構成する多様な者が自主的に参画する活動を展開
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための基盤を確立

ボランティアな自己研鑽の活動

知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

第III期:基盤完成期(2013年度～2015年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第IV期:自立発展期(2016年度～)

完全にボランティア活動で運営する教育活動

完